

スリ・ランカ

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		国別援助研究フォロー	3	企画調査員	3. 9. 9~4. 3. 7	1	1,069
9	人口情報	人口家族計画協力事業	2	案件別評価	2. 7. 23~2. 8. 3	5	3,595
10	特定テーマ評価調査	(食糧増産援助)	2	横断的評価	2. 8. 7~2. 8. 27	(6)	8,659
11	第三国研修 (民間航空輸送・TV 放送技術)	研修事業(パキスタン、スリ・ランカ)	3	案件別評価調査	3. 3. 23~3. 4. 6	(7)	1,830

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
1	ベラデニア教育病院設立計画	医学水準の向上と医療の改善を図るためベラデニア教育病院の建設。	52. 9. 12	11	54	実施促進	54. 6. 11~54. 6. 18	(2)	(466)	
			53. 9. 1	8	"	"	54. 11. 12~54. 11. 24	(2)	(304)	
2	漁業振興計画	漁業従事者の技術向上を図るため、既存の漁業訓練施設の強化に必要な漁業訓練船および各種機材の供与。	54. 11. 7	6	54	基本設計	54. 7. 28~54. 8. 17	6	開発調査	
3	テレビ放送局設立計画	テレビ放送を通じて各種開発計画に必要な知識の普及、技能の教育、政府広報等を行うための演奏所、各地送信所、中継所等の建設。	54. 7. 5	20	53	基本設計(事)	53. 5. 4~53. 6. 12	7	開発調査	
			55. 6. 13	17	"	基本設計	53. 10. 19~53. 11. 23	13		
					54	基本設計(報)	54. 6. 11~54. 6. 25	5		
					"	実施促進	54. 6. 11~54. 6. 18	(2)		(466)
					"	"	54. 11. 12~54. 11. 24	(2)		(304)
					55	"	55. 6. 9~55. 6. 20	(2)		(329)
					"	"	55. 10. 29~55. 11. 7	(2)		(1,090)
4	文房具工場設立計画	学習の基礎的教具である文房具類の供給の確保のため、文房具工場の建設。	55. 6. 13	6	54	基本設計	54. 11. 6~54. 11. 26	6	開発調査	
					"	基本設計(報)	55. 2. 18~55. 2. 24	4		

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	スリ ラン カ
					55	実施促進	55. 6. 9~55. 6. 20	(2)	(329)	
					"	"	56. 2. 15~56. 2. 21	2	1,090	
					56	"	56. 12. 10~56. 12. 31	1	212	
					"	"	56. 9. 6~56. 9. 18	(2)	(200)	
					57	"	57. 11. 8~57. 11. 19	(4)	(1,344)	
5	ペラデニア大学工学部教育 機材整備計画	ペラデニア大学工学部の老朽化した現存の 教育機材、実験器具を更新し、研究、技術水 準の向上を図るため必要な機材を供与した。	58. 11. 21	7.90	59	実施促進	59. 5. 18~59. 5. 26	(2)	(407)	
6	衛生改善計画	マラリア抑制のため殺虫剤、車輛、検査機 材および治療薬の供与。	58. 11. 21	2.70	62	フォローアップ	62. 7. 12~62. 7. 23	2	1,381	
7	テレビ放送拡充計画	昭和54、55年度に実施したテレビ放送局設 立計画を補充・拡充するため、スタジオの建 設および番組製作用機材、送信機等の供与。	59. 5. 25	14.30	58	基本設計	59. 2. 11~59. 3. 1	8	} 開発調査	
					59	基本設計(報)	59. 4. 21~59. 4. 29	4		
8	ルフナ大学教育機材整理計 画	ルフナ大学医学部および理学部用教育・研 究機材の供与。	59. 9. 11	6.20	59	実施促進	59. 11. 5~59. 11. 14	1	} 1,578	
					"	"	60. 2. 12~60. 2. 24	1		
9	スリジャヤワルダナブラ総 合病院建設計画	新首都圏およびコロンボ地域住民に対する 医療サービスを行うとともに、医学部卒業 者の教育をも兼ね備えた総合病院の建設。	56. 1. 29	3	55	基本設計(事)	55. 6. 2~55. 6. 13	5	} 開発調査	
					56	基本設計	55. 7. 21~55. 8. 3	8		
					57	基本設計(報)	55. 11. 9~55. 11. 15	4	} (200)	
					58	実施促進	56. 9. 6~56. 9. 18	(2)		
					59	"	59. 8. 7~59. 8. 20	(2)		
					"	"	59. 9. 13~59. 9. 21	(2)		
					61	"	62. 4. 8~62. 4. 17	(1)	1,143	
10	パイロット農場建設計画	各種開発計画を実施しているマハヴェリ河 流域の673ha 地域を対象としたパイロット農 場の建設。	57. 12. 16	9.96	57	基本設計	57. 6. 25~57. 8. 6	9	} 開発調査	
					"	基本設計(報)	57. 10. 1~57. 10. 10	3		
					"	実施促進	57. 12. 13~57. 12. 20	2		1,227
11	漁港建設計画	水産振興のため、コロンボ港以外の漁港を	58. 3. 30	6.77	57	基本設計(事)	57. 5. 19~57. 5. 29	2	} 開発調査	

スリ・ランカ

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		キリンダに建設した。	58. 10. 2	7. 39	57	基本設計	57. 8. 3~57. 9. 1	7	6,100 (7,005)
			62. 11. 4	5. 62	"	実施促進	58. 3. 12~58. 3. 19	(2)	
					58	"	58. 10. 2~58. 10. 15	(2)	
					61	フォローアップ	61. 9. 20~61. 10. 9	5	
					"	"	62. 3. 3~62. 3. 15	7	
					"	実施促進	62. 4. 8~62. 4. 17	(1)	
12	飲料水供給改善計画	スリ・ランカ政府は1981年には飲料水衛生改善10カ年計画を策定し、1990年には都市部で100%、農村部で50%の人が安全で安定的な水の供給が受けられることを目標に深井戸、浅井戸の掘削を行っているが、上下水道局の現有の井戸掘削用機材では不足であるため、井戸掘削用機材を供与した。	58. 11. 21	12	58	実施促進	58. 11. 23~58. 12. 3	(2)	(701)
			62. 3. 25	6. 70	61	"	62. 4. 8~62. 4. 17	(1)	1,143
13	食糧増産援助	肥料および農業機械等の供与。	59. 9. 11	26	60	実施促進	60. 11. 12~60. 11. 18	1	661
			60. 9. 27	26	61	"	61. 9. 20~61. 10. 9	(5)	1,511
			61. 12. 17	28	"	"	61. 12. 13~61. 12. 22	1	
			63. 1. 18	28	62	計画打合	62. 7. 17~62. 8. 1	(3)	4,436
			63. 12. 9	26	"	実施促進	63. 1. 19~63. 1. 31	(4)	
			2. 3. 14	23	63	"	63. 7. 2~63. 7. 21	(3)	5,134
			2. 10. 19	19	"	"	63. 9. 29~63. 10. 7	1	
					"	"	元. 3. 21~元. 3. 30	2	
					2	"	2. 4. 17~2. 4. 28	(2)	(7,005)
		"	"	2. 6. 12~2. 6. 30	(2)				
		"	"	2. 11. 5~2. 11. 17	2				
14	コロンボ上水道処理場改善	コロンボ大都市圏をカバーするラプガマお	60. 1. 11	14. 90	59	基本設計	59. 5. 19~59. 6. 10	6	開発調査

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	計画	よびカラトウワ両浄水場の改善。			2	フォローアップ	2. 10. 21～2. 10. 27	1	} 13,553
					"	"	(修理用機材)		
15	マタラ教員養成学校建設計画	教員不足に悩む初等・中等教育教員の養成 学校建設。	60. 1. 11	13.40	59	基本設計	59. 8. 11～59. 8. 30	7	} 2,760
			60. 7. 15	20	61	実施促進	61. 9. 20～61. 10. 9	(5)	
					"	評価調査	61. 11. 24～61. 12. 3	3	
					"	実施促進	62. 4. 8～62. 4. 17	(1)	
16	通信訓練センター機材整備 計画	通信網整備に係る技術者の養成および技術 向上を急務とする通信訓練センターの拡充に 必要な機材の供与。	60. 1. 11	5.70					
17	道路改善計画	1985年から始まる道路改善5カ年計画にお ける道路整備計画に必要な各種道路建設材の 供与。	60. 5. 17	4.32	60	実施促進	60. 5. 7～60. 5. 18	(1)	(752)
18	青少年教育訓練センター建 設計画	青少年に対する雇用促進のため職業訓練等 の活動を行っているNYSCの本部施設建設。	60. 12. 27	10.30	60	基本設計	60. 6. 16～60. 7. 8	7	} 32,824
			61. 8. 29	18.06	"	基本設計(報)	60. 9. 28～60. 10. 7	4	
					61	実施促進	61. 9. 20～61. 10. 9	(5)	} 975
					"	"	62. 4. 8～62. 4. 17	(1)	
					62	評価調査	63. 2. 27～63. 3. 5	2	1,277
19	必須医薬品製剤センター建 設計画	国民医療に密接にかかわる必須医薬品の製 造を行うためのセンター建設。	60. 12. 27	18.60	59	基本設計(事)	60. 3. 5～60. 3. 17	5	} 開発調査
			61. 8. 29	7.04	60	基本設計	60. 7. 8～60. 7. 27	7	
					"	基本設計(報)	60. 9. 23～60. 9. 30	3	} 832
					61	実施促進	61. 9. 20～61. 10. 9	(5)	
					2	"	2. 12. 16～2. 12. 23	(1)	(7,005)
					"	フォローアップ (修理班)	2. 12. 16～2. 12. 23	2	} 8,957
					"	フォローアップ (修理用機材)			
					3	フォローアップ (修理班)	3. 11. 23～3. 12. 5	1	7,201

スリ・ランカ

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
					3	フォローアップ	(資機材等購送費)			
20	医薬品、医療用資材倉庫建設計画	現在コロボ市内3カ所に点在する保健省所管医薬品用倉庫を1カ所にまとめ、在庫管理等を容易にするための倉庫の建設。	61.12.17	13.43	60	基本設計	61.1.20~61.2.8	6	11,298	
					61	基本設計(報)	61.4.21~61.4.28	3	17,136	
21	地方病院整備計画	県及び郡レベルの地方病院10カ所に対し、病院の機能向上を目的とした機材の供与。	61.4.23	6.80	3	フォローアップ	3.4.22~3.4.28	1	6,103	
					"	"	3.7.28~3.8.10	3		
22	植物遺伝資源保存研究施設整備計画	稲を中心とした有用植物(原種)の収集保存・研究のための施設の建設及び機材の供与。	62.1.29	9.73	60	基本設計(事)	61.3.31~61.4.13	5	4,055	
					62.8.12	61	基本設計		46,050	
					"	基本設計(本)	61.7.26~61.8.14	9		
					"	基本設計(報)	61.10.28~61.11.6	4		
23	サトウキビ研究所整備計画	サトウキビの栽培とその生産物の製造技術指導を行うための研究所に対する機材の供与。	61.4.23	5						
24	自動車整備工訓練センター設立計画	優秀な整備工を養成するための訓練施設の建設及び修理、検査等機材の供与。	63.1.18	13.58	61	基本設計(事)	62.2.3~62.2.14	4	2,687	
					63.8.17	62	基本設計(本)	62.6.30~62.7.23	8	20,619
					"	基本設計(報)	62.10.3~62.10.12	3		
25	国立医学研究所拡充計画	公衆衛生分野における試験・研究機関である同研究所の機能の充実を図るため、施設の改築及び機材の供与。	63.1.18	10.38	61	基本設計(事)	62.2.22~62.3.4	3	4,537	
					63.8.17	62	基本設計(本)	62.8.11~62.8.31	9	41,527
					"	基本設計(報)	62.11.16~62.11.26	6		
					2	実施促進	2.12.16~2.12.23	(1)	(7,005)	
26	基礎科学研究所整備計画	教育政策へ積極的に取り組んでいるため、十分に整備されていない機材の供与。	62.3.25	8.77						
27	事業費積算に係る基礎調査				61	基礎調査	62.1.19~62.2.5	(5)	9,921	
28	モラトワ大学教育機材整備計画	スリ・ランカ・モラトワ大学における電気・電子系及び化学系学科に対する教育機材を整備し同国理教系人材教育に寄与する。	63.4.22	9.09	62	基本設計(本)	62.12.5~62.12.25	7	23,116	
					2	フォローアップ	2.12.9~2.12.26	2	5,070	
29	短波放送施設整備計画	スリ・ランカ放送協会(SLBC)の老朽化した	63.10.21	12.73	62	基本設計(事)	63.1.26~63.2.8	5	4,197	

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		短波送信機及びアンテナ系の改修を行う。			63	基本設計(本)	63. 5. 17~63. 6. 6	8	} 28,582
					"	基本設計(報)	63. 8. 4~63. 8. 11	5	
30	復興開発計画	スリ・ランカ政府はインドとの民族問題に関する合意を踏まえて、民族問題によって疲弊し開発の遅れた東部・北部地域を中心に早急に復興を図ることとし、特に緊急を要する道路、鉄道、運輸、通信、農業、住宅等の分野について復興開発計画を策定し、援助国各国に協力を求めている。 本件はこの一環として同国において最も重要な交通手段であるバスの供与を要請してきたもの。	63. 1. 18	11. 20	62	実施促進	63. 1. 19~63. 1. 31	(4)	} 3,552
					"	"	63. 3. 23~63. 4. 1	2	
31	マラリア対策機材整備計画	スリ・ランカではDDTが残留毒性のために使用されなくなって以降マラリアが再び爆発的に流行したが、WHOの協力の下にマラリアコントロールが実施され大幅に減少した。しかし機材、治療薬等の不足、老朽化により発生数は増加に転じ、とくに死亡率の高い熱帯熱マラリアが急増している事態となっている。このため同国政府はWHOの指導の下に「マラリア対策実施計画(87~91)」を策定し、不足している資機材の供与を要請してきたもの。	63. 3. 31	4. 55	62				1,285
32	ガンパハ農村総合開発計画	ガンパハ農村総合開発計画のうち、最優先に実施する必要があるかんがい施設、種苗生産施設整備等の農業生産振興モデル事業を行う。	元. 6. 22	9. 96	63	基本設計(事)	63. 6. 30~63. 7. 11	4	} 22,754
			2. 6. 29	10. 75	"	基本設計(本)	元. 1. 9~元. 2. 20	7	
					元	基本設計(報)	元. 4. 20~元. 4. 26	4	28,769
					2	実施促進	2. 12. 16~2. 12. 23	(1)	(7,005)

スリ・ランカ

スリ・ランカ

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
33	ヴィクトリア橋架け替え計画	建設後90年余を経て、上部・下部構造ともに老朽化が著しい現ヴィクトリア橋の下流側に、新橋を建設し、交通量の増大に対応する。	元 1.26	0.53	63	基本設計(本)	63. 7. 9~63. 8. 4	8	42,757
			元 8.24	8.57	"	基本設計(報)	63. 9. 24~63. 10. 2	5	
			2. 6. 6	8.07	2	実施促進	2. 12. 16~2. 12. 23	(1)	(7,005)
			3. 6. 14	2.99					
34	ミニベ・ナガディーバ農村開発計画 (第1期)	ミニベ、ナガディーバ両地区の農村開発計画のうち、道路改修(村落道路、農道)、生活水供給(井戸の新設並びに改修)を行う。	元 4.17	4.49	63	基本設計(本)	63. 7. 26~63. 9. 15	7	39,775
			元 6.22	7.09	"	基本設計(報)	63. 11. 29~63. 12. 8	3	
35	国立教育研究所設立計画	教育省傘下の諸機関の統合を通じて、初等・中等教育の充実のためのカリキュラム開発、現職教員の再教育、中堅管理者の育成、ニューメディアの採用等を図る。	元 12.15	10.69	63	基本設計(事)	63. 9. 3~63. 9. 22	4	19,156
			2. 6. 29	9.31	"	基本設計(本)	元 2. 18~元 3. 9	7	
					元	基本設計(報)	元 6. 11~元 6. 19	5	18,184
36	キャンディ上水道改善計画	キャンディ市の上水道のリハビリのため、同市の水道施設のうち、取水施設、浄水場、送配水施設の改善を行う。	元 6.22	8.54	63	基本設計(本)	63. 9. 29~63. 10. 26	5	21,968
			2. 6. 29	7.53	"	基本設計(報)	元 1. 23~元 2. 3	3	
					3	実施促進	4. 3. 1~4. 3. 9	(1)	(543)
37	モデル村建設計画	スリ・ランカでは、居住環境の改善を図るため、全国2万余の村落の中からモデル村を定め、電化・給水・道路舗装等のインフラ整備を統合的に行うこととしている。しかしながら、必要機材の不足からこの施策の実施に支障をきたしている。 このため同国政府は、特に緊急な整備を要する50村落を対象として「モデル村整備計画」を策定し、この計画に必要な機材の供与を要請してきたもの。	63. 10. 21	14.55	63	実施促進	元 1. 8~元 1. 14	1	10,577
38	救急医療対策機材整備計画	スリ・ジャヤ・ワルダナプラ総合病院は、わか国の無償資金協力(昭和56~58年)によ	63. 8. 17	2.36	63				1,568

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
		って建設され、プロジェクトとして技術協力を実施（昭和60～平成2年）している。しかしながら、スリ・ランカの国立病院にはCTスキャナーが1台もなく、この種の機器を整備した救急医療体制の確立が急務となっている。このため、それらの機材の供与を要請してきたもの。								
39	植物検疫所建設計画	平成元年、同国作物を国外より持ち込まれる植物病虫害より保護するため、植物検疫所を設立するのに必要な資金の供与計画。			元	基本設計（本）	元. 10. 28～元. 12. 1	8	16,912	
					2	基本設計（本）	2. 5. 19～2. 5. 31	2		25,158
					〃	基本設計（報）	2. 7. 21～2. 8. 1	3		
40	ラジオ放送整備計画 （第Ⅰ期）	スリ・ランカでは、スリ・ランカ放送協会がラジオ放送を実施しているが、現在の送信機が老朽化していることからサービスエリアの確保に支障をきたしている。このため同国政府は、送信所を整備するための「ラジオ放送整備計画」を策定し、この計画実施のための施設の建設及び機材の供与を要請してきたもの。	元. 6. 22	11. 80	元	基本設計（本）	2. 1. 16～2. 2. 3	9	19,906	
					2	基本設計（報）	2. 4. 17～2. 4. 28	4	28,261	
					3. 8. 2	9. 37				
41	キリンダ漁港改修計画	堆砂により、漁港としての機能を失っているキリンダ漁港の堆砂問題を解決し、又、陸上施設の有効利用のために必要な整備・改修を行う計画の策定。	4. 1. 23	0. 28	2	基本設計（本）	2. 10. 23～2. 11. 12	6	16,142	
					〃	基本設計（本）	3. 1. 17～3. 1. 31	1		
					3	基本設計（報）	3. 7. 10～3. 7. 20	6		28,287
42	医療機材保守管理施設整備 計画	スリ・ランカ国内のすべての公立病院の医療機材のメンテナンスを担当している医療機材サービスセンターに係る施設（ワークショップ）及び機材の整備計画の策定。	3. 12. 10	13. 69	2	基本設計（事）	2. 10. 27～2. 11. 17	3	7,833	
					〃	基本設計（本）	3. 3. 17～3. 4. 20	8		
					3	基本設計（報）	3. 7. 21～3. 8. 1	3		36,944

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		平成2年度は、事前調査団、本格調査団を派遣した。							
43	公開大学整備計画	より多くの国民が高等教育を受けることを目的としている公開大学において、教育の質を向上させることを目的に視聴覚教育センターを設立する計画の策定。 平成2年度は、本格調査団を派遣した。	3. 12. 10	5. 75	2	基本設計(本)	3. 2. 28~3. 3. 24	8	14, 758
					3	基本設計(報)	3. 6. 23~3. 7. 4	6	21, 217
44	その他海外事務所執行分				2				500
45	地方振興計画	スリ・ランカの各部事務所及び州評議会の所管する小規模な社会インフラ整備事業を支援するため必要な資機材を調達するための計画策定。これに必要な資金の供与。	4. 4. 10	6. 22	3	基本設計(本)	3. 8. 10~3. 9. 28	6	37, 182
					"	基本設計(報)	3. 12. 14~3. 12. 22	2	
46	アンバタレ浄水場整備計画				3	基本設計(事)	4. 2. 8~4. 2. 28	4	6, 838
47	コロombo大学教育機材整備計画	産業の基盤となる理工系の人的資源育成を行うことを目的に老朽化が著しいコロombo大学理学部教育機材の拡充を図る。 これに必要な資金の供与。	4. 4. 10	4. 26	3	基本設計(本)	3. 12. 3~3. 12. 22	7	15, 008
					"	基本設計(報)	4. 2. 20~4. 2. 29	4	
48	食糧増産援助	食糧生産の増大に寄与するための農産物資及びその輸送に必要な役務の供与。 これに必要な資金の供与。	3. 8. 2	19	3	実施促進	3. 5. 22~5. 6. 3	(2)	(543)
					"	"	3. 7. 14~3. 7. 28	(2)	
					"	"	4. 3. 1~4. 3. 9	(1)	

(開発協力方式技術協力)

開発基礎調査

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	花卉栽培開発協力	<p>本調査は、ヌワラエリア(標高約1,800m)において切花(カーネーション、バラ、菊、ガーベラ等)の栽培試験を含む開発事業の可能性検討、事業適地の選定並びに開発基本構想を策定するものである。</p> <p>昭和56年度は、スリ・ランカの外資法等民間投資環境、ヌワラエリアの候補地の自然条件、花卉に関する生産流通関係調査を実施した。</p>	56	基礎二次調査	56. 6. 6~56. 6. 21	6	6,817
2	特用作物栽培開発協力 (開発計画調査)	<p>目的:スリ・ランカにおいて、国民の大半が依存するアユルベータ医薬の原料となる薬用作物を新規に商業生産するため、これら作物の生産技術の確立を目的とした、試験的事業計画を策定する。</p> <p>概要:上記作物の生産の現状、生産方法、試験研究、及び生産条件並びに需給状況について、スリ・ランカ、インドにおいて調査した。あわせて、スリ・ランカの開発候補地の自然、経済条件を調査した。</p> <p>結果:開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。</p>	61	開発計画調査	62. 2. 17~62. 3. 2	5	6,123
3	コロンボ港埠頭舗装開発協力	<p>目的:コロンボ港におけるコンテナヤードの舗装整備をアスファルト舗装にかわる新工法によって行おうとする試験的事業の開発計画を策定する。</p> <p>概要:新工法開発にかかる事業の実施・推進体制、事業計画、試験設計等を調査した。</p> <p>結果:試験的事業の実施可能性、開発協力効果等を把握し、開発計画案を作成した。</p>	63	開発計画調査	63. 11. 20~63. 12. 1	6	4,834
4	スリ・ランカ花卉栽培 開発試験事業地域開発 効果等評価調査	<p>(株)はこねフローリストが当事業団の投融資制度を利用し、ヌワラエリア市において花卉産業を振興し切り花の輸出を目的としてカーネーション栽培を行った(貸付年度昭和57年度~58年度。貸付額1億8000万円)。</p> <p>それに対して、当該事業が地域の開発・発展にどのように寄与し、波及効果をもたらしたか、ひいてはスリ・ランカの発展への活用度等を測定・評価するため調査を実施し、事業は順調に拡大し、スリ・ランカの切り花輸出増加に大きく貢献していることが判明した。</p>	元	地域開発効果等評価調査	元. 12. 9~元. 12. 27	5	10,538
5	洋ラン栽培試験事業	<p>目的:スリ・ランカにおいて洋ラン栽培の技術確立を目的とした試験事業計画を策定する。</p>	3	開発基礎二次調査	3. 11. 9~3. 11. 29	7	14,540

スリ・ランカ

スリ・ランカ

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		概要：開発候補地における自然的・社会的条件、各作物の流通状況、栽培上の問題点を調査した。 結果：開発協力事業の可能性、効果を明らかにし、開発計画案を策定した。					

投融資審査等調査

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	コタキナバル関連インフラ融資後調査および投融資案件発掘調査	(マレーシア、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	53	投融資審査等調査	53.11.26~53.12.10	(3)	(935)
2	農林業投融資審査等調査	(タイ、スリ・ランカ) 投融資制度説明会を行った。	57	投融資審査等調査	58.2.27~58.3.14	(3)	(1,434)
3	農業投融資審査等調査	(タイ、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	58	投融資審査等調査	58.9.6~58.9.20	(4)	(1,784)
4	アジア地域投融資審査等調査	インド、スリ・ランカにおける投融資制度説明、及び案件発掘調査。	61	投融資審査等調査	61.11.18~61.12.1	(4)	1,605
5	投融資審査等調査	スリ・ランカにおける開発投融資制度の紹介及び案件発掘調査。	2	投融資審査等調査	3.3.2~3.3.9	4	3,618
6	コロンボ港埠頭舗装試験事業に係る投融資審査等調査	融資中調査	3	投融資審査等調査	4.2.29~4.3.9	3	2,084

開発協力技術指導

専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
農業開発試験事業	60	1	60.11.7~61.12.7	839	栽培
	61	1	62.3.9~62.3.23	572	高級果菜(イチゴ)の栽培

研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)	
いちご栽培試験事業	元	1	元. 8. 31～元. 11. 30		3,512	
	3	1	3. 6. 20～3. 7. 18		}	6,809
	〃	1	3. 6. 20～3. 8. 22			

スリ・ランカ

〔開発投融資〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
57. 6. 18	農業開発協力試験事業	パレキヤレ地区	イチゴ、育苗、施肥試験、 柑橘類接木の組合せ試験	0.75	20(5)	150	57. 10. 8	100	57	70	
									58	30	
							59. 4. 18	50	59	50	
57. 6. 18	花卉栽培試験事業	ヌワラエリア地区	カーネーション植付後の採花可能試験、 カーネーション輪作体系試験	0.75	19(5)	180	57. 7. 31	158	57	50	
									58	108	
							59. 3. 5	22	59	22	
元	コロンボ港埠頭舗装試験事業	コロンボ地区	舗装試験	0.75	15(5)	825			～2	470	
									3	316	

〔災害援助等協力事業〕

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救援物資	所要経費 (千円)
元	洪水・地滑り	平成元年6月3日 ～4日	死者 約300人 負傷者 約750人 家屋喪失者 約20万人	①被災状況の把握 ②援助物資の供与 ③援助ニーズの調査	6月12日～6月19日	業務調整員 1名	救助用ボート、医薬品、 毛布、粉ミルク、 バスケット、缶詰	27,264

イ
1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	7,480,900	(367) 5,798	1,079,850	(9) 565	1,156,699	(3) 554	1,218,655	(4) 580	1,625,459	(5) 682	1,668,290	(3) 654	1,611,512	(2) 664	15,841,365	(393) 9,497	
専 門 家	16,226,262	(295) 2,501	1,782,528	(19) 207	2,110,299	(17) 270	2,236,335	(26) 231	2,454,712	(31) 314	2,399,535	(21) 268	2,582,137	(14) 268	29,791,808	(423) 4,059	
調 査 団	15,986,792	4,461	1,937,539	586	3,132,308	734	3,065,962	691	2,546,115	591	2,022,033	464	1,616,022	405	30,336,771	7,932	
協 力 隊	427,990	76	156,305	14	151,974	25	152,679	13	158,824	19	181,010	23	243,468	(1) 15	1,472,250	(1) 185	
機 材 供 与	12,440,425		930,626		1,360,422		1,614,239		1,244,869		1,124,383		1,494,549		20,209,513		
そ の 他	987,577		169,067		224,812		85,421		6,622		258,053		755		1,732,307		
合 計	53,549,946	(662) 12,836	6,055,915	(28) 1,372	8,136,514	(20) 1,583	8,373,291	(30) 1,515	8,036,601	(36) 1,606	7,653,304	(24) 1,409	7,578,443	(17) 1,352	99,384,014	(817) 21,673	

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
研 修 員	(393) 9,497	153	(45) 980	164	(30) 586	(7) 452	(33) 603	(42) 1,302	220	(7) 171	(93) 339	(1) 114	(20) 789	(39) 276	(9) 171	(3) 52	(18) 1,756	(5) 90	(16) 1,000	(16) 193	(9) 88	15,841,365
専 門 家	(423) 4,059	(15) 104	(23) 100	(3) 110	(60) 185	(47) 150	(38) 179	(26) 705	142	102	(89) 138	(18) 10	(12) 163	(3) 53	(11) 19	(5) 4	(35) 386	(2) 78	(1) 1,338	(17) 47	(18) 46	29,791,808
調 査 団	7,932	347	144	787	1,275	704	265	1,644	95	224	120	98	506	434	49	133	384	97	349	81	196	30,336,771
協 力 隊	(1) 185	2	22	4			2	22	12		1	1	59				(1) 45	5	10			1,472,250
機 材 供 与																						20,209,513
そ の 他																						1,732,307
合 計	(817) 21,673	(15) 606	(68) 1,246	(3) 1,065	(90) 2,046	(54) 1,306	(71) 1,049	(68) 3,673	469	(7) 497	(182) 593	(19) 223	(32) 1,517	(42) 763	(20) 239	(8) 189	(54) 2,571	(7) 270	(17) 2,697	(33) 321	(27) 328	99,384,014

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
29年度	(1)21							14	1		6		(1)										
30 "	25							5	1		4		1					14					
31 "	19					1		12			2		2							2			
32 "	(1)51		12		1	2	4	13	2	2	1		(1)9				1		4				
33 "	(9)85		5		3		2	(2)16	10		3		(1)8	(2)1			33		2			(4)2	
34 "	(7)101	2	7	3	1	2	9	(1)32	11		2		3	(5)1			23		(1)4	1			
35 "	(9)148		20	2	(1)1	(1)5	(1)11	31	16	4	10	1	(1)7	(3)1	(2)8	2	21		8				
36 "	(6)104	3	9		13	(1)3	7	(2)9			(1)3		8	(2)6		3	20		15	3	2		
37 "	(3)67	2	9		(2)2	6	6	5	1	2	2		5	(1)			17		8		2		
38 "	(1)122	4	6		(1)1	18	10	26	2	4	8		3	4		3	16		16		1		
39 "	(11)100	2	(2)16		7	7	12	16	2	5	7		5	2		1	11		6	(9)	1		41,199
40 "	(2)94	1	11	2	9	5	19	9	2	2	(1)2		5	(1)1			9		16		1		48,065
41 "	(8)157	8	(4)10		12	8	28	20	2	4	18	2	8	(1)2	1	(2)	16		16	(1)	2		69,256
42 "	(10)102	2	(2)6		11	5	(2)14	16	1	3	4	1	5	(2)5	1	1	(3)11		15	(1)	1		70,276
43 "	(12)159	2	(5)18	4	8	8	(6)14	(1)12	2	1	10	2	16	6	3		9		29	5	10		79,578
44 "	(12)234	4	(4)21	8	(1)15	(1)19	(1)12	(2)29	3	2	42	2	22	(2)4	3	(1)	8		33		7		104,700
45 "	(24)146	6	(5)20	7	12	7	(5)8	(3)18	2	1	(4)6	2	(1)9	(2)1	(3)2	2	9		29	(1)	5		89,044
46 "	(9)171		(3)22	2	10	11	15	(2)19	6	2	6	6	12	(3)3	3	1	6		38		(1)9		121,150
47 "	(8)120	2	(4)10	1	4	11	(1)11	23	3	2	3	1	9	4	11	1	3		(3)16		5		111,987
48 "	(16)116	2	(2)11	5	(3)7	7	(3)9	(2)14	1		6	3	7	(1)4	(2)5		8		19		(3)8		126,124
49 "	(6)121	2	14		(2)9	8	(2)7	(1)15	2		15	(1)3	10	3	1		5		19		8		137,032
50 "	170	4	16	6	8	8	14	25	2	2	20	2	17	5	6	2	9		22		2		238,527

タイ

分野 イ	年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				飲工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	飲 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
51年度	(10)181	8	22	2	14	16	10	22	4	1	(9)13	2	16	4	5	2	(1)8		28	4		281,374
52 "	(16)226	9	25	2	(1)12	14	16	(1)31	4	4	(12)11	14	19	(1)9	8	10	8		(1)27	2	1	360,448
53 "	(29)248	7	(8)23	2	22	10	20	(8)58	5	3	(1)5	3	(7)27	3	(2)6	3	(1)17		(2)30	3	1	402,455
54 "	(29)212	4	31	3	19	16	12	(2)32	6	3	(16)7	3	(2)18	(5)3	8	1	14		(3)31	1	(1)	388,276
55 "	(24)269	7	32	5	(3)22	13	(1)23	(2)44	8	3	(13)4	6	(3)36	11	7	1	(2)14		26	4	3	485,605
56 "	(25)324	10	26	12	35	(4)13	(2)25	(4)53	8	8	(13)12	4	(1)38	7	6	4		2	(1)42	17	2	593,278
57 "	(10)327	4	24	9	(6)26	27	(2)30	(1)42	7	11	13	5	44	8	3	1	14	6	(1)32	9	12	734,202
58 "	(22)429	6	(4)89	13	(9)36	25	30	45	6	(7)11	23	5	(1)47	15	3	1	(1)9	8	43	13	1	716,025
59 "	(14)368	6	35	3	(1)33	24	(1)27	59	10	12	(4)10	5	(1)41	16	7	1	12	(3)10	(1)50	(3)7		839,548
60 "	(33)359	11	(2)39	9	23	20	(2)24	(4)49	10	11	(10)7	6	31	(1)14	5	2	(9)19	(2)7	(2)44	(1)28		858,859
61 "	(9)415	4	47	10	44	22	(1)29	50	8	14	(3)10	7	44	(4)18	8	1	18	11	(1)49	21		907,866
62 "	(3)404	9	45	12	27	32	(1)28	(2)43	13	21	7	3	45	16	10	2	20	6	52	13		982,749
63 "	(4)430	5	52	12	22	22	(1)24	76	17	7	(3)7	5	44	24	9	2	26	13	53	10		1,023,626
元 "	(5)532	12	75	11	31	21	31	(2)80	18	5	(2)12	8	64	(1)28	7	1	48	11	58	11		1,412,539
2 "	(3)504	1	86	7	40	20	27	59	16	11	(1)9	7	56	(1)26	16	1	(1)44	6	61	11		1,457,840
3 "	(2)514	4	86	12	46	16	(1)35	57	8	10	9	6	48	(1)21	19	3	37	10	57	30		1,402,698
合 計	(393)8,175	153	(45)980	164	(30)586	(7)452	(33)603	(42)1,179	220	(7)171	(93)339	(1)114	(20)789	(39)276	(9)171	(3)52	(18)557	(5)90	(16)1,000	(16)193	(9)86	14,258,599

(注) カッコ内は国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化					
30年度	1							1															
31 "	10										7		3										
32 "	9									2	7												
33 "	1																			1			
34 "	8						4		1				3										
35 "	21						9	2	2		3				2					3			
36 "	14							1	3											10			
37 "	7												3	1			2			1			
38 "	(1)15					(1)	4						5	1					5				
39 "	(1)10		1		(1)	1	1	2						2				1		1		1	42,245
40 "	15						9								1					4		1	51,469
41 "	(2)14		1		(1)1	2		3					1	(1)				1		5			66,712
42 "	(8)34		(1)	5	9	(3)7	4	2			4	(1)	2	1								(3)	103,245
43 "	19			2			6	4					1		4			1				1	146,136
44 "	(1)19			4		2		2			8		1					(1)1				1	204,149
45 "	(2)20		(1)1		2	6	5	1			1				1			(1)1				2	217,374
46 "	(5)18	2			(1)	(1)4	9	(1)	2						1			(1)				(1)	203,604
47 "	(13)19		(1)				(2)5	6			(8)7											(2)1	200,470
48 "	(6)5				(3)1	(2)																(1)4	178,113
49 "	(18)16	(4)	(1)3		(2)	(3)3	(2)2	(1)3				(3)	2	2	(1)				(1)			1	244,548
50 "	(12)19		1	6	(2)	(5)1	(3)8	(1)1				(1)						2					266,818
51 "	(21)23	(1)1		2	(2)		9	(1)			(7)	(1)	2	5			(9)4						151,567

分野 イ	年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	52年度	(19)33	(1)	(2)	4	(1)	(2)8	2	(2)5			(5)5		(2)	2	(1)		(3)3		3	1		193,223
	53 "	(16)25	(4)2	2	1		(2)3	2	3			(3)	(2)	4	5		(5)3						300,772
	54 "	(28)47	4		2	(3)1	(7)7	(3)6	10			(10)	(1)1	8	2		(4)1		5				261,608
	55 "	(39)56	(1)13	4		(8)7	(5)1	(1)8	(2)9			(13)	(2)	(1)6	3	(6)	5						387,483
	56 "	(36)56	(3)4	(2)2	(2)11	(4)5	(1)	(4)8	(5)15	2		(10)	1	(4)1	(1)4		2				1		479,129
	57 "	(20)47	8	(2)2	(1)2	(3)16	(1)	(1)3	(1)7	2		(5)		(4)	(1)		(1)	3			4		708,381
	58 "	(18)48	5	(1)4	8	(7)11	(2)1	(3)2	(1)5	2		(3)		2	1		2	(1)1	2			2	799,883
	59 "	(14)64	12	10	3	(2)22	(3)	(5)8	1	1	1	(2)		2	2	(1)	1		1	(1)			845,800
	60 "	(15)56	8	(2)6	3	(3)10	(1)	(4)2	(1)9	1		(3)			4		1	1	9	(1)	2		798,283
	61 "	(19)80	4	(1)5	4	(2)10	(1)2	(3)5	(1)17		1	(3)3	(1)	2	1		2	(1)4	10	8	1	(6)1	813,350
	62 "	(17)97	3	7	7	(3)21	5	(2)9	(1)14		1	(1)	(1)	2	1		2	(1)2	(1)10	12	(4)1	(3)	852,852
	63 "	(26)69	(1)	(4)7	6	(2)17	3	(1)2	(3)11		1	(1)	(2)		3	(1)	(3)	(3)8		11	(3)	(2)	867,394
	元 "	(31)134	2	(3)16	5	(6)18	(4)14	(1)12	(4)24		1	(7)3	1	3	1	4	(1)	14	3	10	(5)3		951,210
	2 "	(21)94	1	(2)5	7	(4)14	(3)11	(1)8	(1)17	3	1	(4)3	(1)	2	(1)	(1)2		(1)5	2	9	(2)	4	986,083
	3 "	(14)93	2		12	16	14	(2)1	12	1	1	(4)3	(2)	1	1		(5)12	6	11	(1)			1,078,409
	合 計	(423)1,316	(15)71	(23)77	(3)94	(60)181	(47)95	(38)154	(26)189	19	7	(89)54	(18)10	(12)52	(3)48	(11)6	(5)4	(35)79	(2)33	(1)111	(17)11	(18)21	12,532,156

(注) カッコは国際機関専門家を外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
53年度																						222
54 "																						1,815
55 "																						1,486
56 "	5									1			2				2					10,289
57 "	13							1	2				6				3		1			41,887
58 "	15	1		2			1	2					5				3					125,976
59 "	19							4	2				8				4		1			131,694
60 "	24	1	2	2			1		3		1		6				7		1			164,594
61 "	14							2					4				4	1	3			174,768
62 "	25		7					3	1			1	9				3		1			157,827
63 "	13		1					3					5				3	1				163,181
元 "	19		3					3					7				4	2				169,352
2 "	23		7					2	1				4				7		2			182,360
3 "	(1)15		2					3					3				(1)5	1	1			248,900
合計	(1)185	2	22	4			2	22	12		1	1	59				(1)45	5	10			1,574,351

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。

青年招へい事業

イ タ	分野	人 的 資 源	そ の 他	合 計 (人数)	経 費 実 績 (千円)
	年 度				
	59年度	149		149	204,548
	60 "	150		150	209,023
	61 "	150		150	208,695
	62 "	150		150	209,680
	63 "	150		150	216,589
	元 "	150		150	229,172
	2 "	150		150	220,568
	3 "	150		150	227,631

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)	タ イ
1	脳外科用機材	Somdet Chaopray 病院	39	6,498	
2	密輸捜査用機材	警 察 庁	40	481	
3	熱帯医学調査用機材	国立医科大学	40	2,366	
4	語学研修用機材	D. T. E. C	42	4,239	
	(同上43年度支出分)		43	270	
5	港湾水理観測機材	港 湾 局	45	2,113	
6	水道水源調査用機材	公共事業局	46	8,992	
7	窯業訓練用機材	工業省科学局窯業研究所	46	9,092	
8	脳部外科研究機材	ナコロンラジマ病院	46	1,543	
9	動物ワクチン機材	畜 産 局	48	14,381	
10	がん対策用機材	チュラロンコン大学	48	1,323	
11	巡回診療車他	保 健 省	49	17,409	
12	視聴覚教育機材	交通省陸運局/家族計画委員会	49	1,286	
13	自動車検査機材	交通省陸運局	49	6,323	
14	電気技術者訓練機材	電気技術者訓練センター	50	11,983	
15	淡水魚増養殖用機材	水産局淡水漁業部	51	9,120	
16	河川公害対策機材	工 業 省	52	43,013	
17	植物病理研究機材	農林省農務局病理バクテリア研究室	52	20,472	
	(同上53年度支出分)		53	487	
18	歯科治療機材(歯科治療用ポータブルユニット)	バンコック首都圏保健所	53	7,602	
19	高地農業開発機材(ダンプトラック、園芸機械)	カセサート大学	53	20,593	
20	高地農業開発機材	高地農業事務局	54	24,615	
21	医療関係機材	クラウンプリンス病院	54	37,127	
22	植物検疫機材	農業協同組合省農務局	54	18,111	
23	植物検疫機材	農業協同組合省検疫部	55	16,916	
24	医療機材	保 健 省	55	4,788	

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
25	郵便機械化用機材	通信公社	55	23,713
26	高地農業機材	カセサート大学	55	30,392
27	鉄道線路維持用機材	タイ国鉄	56	36,250
28	高地農業開発用機材	カセサート大学	56	40,340
29	竹細工試験研究用機材 (同上57年度支出分)	ISI	56 57	33,516 16,809
30	職業訓練用機材	集団コース	57	6,738
31	鋳造機材	集団コース	57	6,401
32	プラスチック加工機材	集団コース	57	65
33	農 業	集団コース	57	6,730
34	窯業機材	チェンマイ大学	57	26,968
35	盲人訓練用機材	内務省福祉局	57	9,531
36	窯業教育用機材	チェンマイ大学	57	16,632
37	口蹄疫防疫用機材	農 業 省	57	35,971
38	語学訓練用機材 (同上58年度支出分)	総理府技術経済協力局(DTEC)	57 58	15,804 2,662
39	水道管維持用機材	首都圏水道公社	58	10,243
40	電気通信用機材	モンクット王工科大学(第三国研修)	58	49,562
41	高地農業開発用機材	キングス・プロジェクト事務局	58	15,827
42	都市廃棄物収集用機材 同上修理部品	バンコック市 "	58 59	6,853 21
43	技 術 文 献	D T E C	59	6,889
44	蚕種冷蔵施設	農 業 省	59	23,111
45	農産加工研究用機材	タイ学術研究会議	59	17,749
46	養殖用機材	集団研修コース	59	4,931
47	地震工学用機材	"	59	4,732

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
48	排水管路高圧しゃんせつ車	バンコック首都圏庁	60	27,666
49	語学管理システム用機材	D T E C	60	16,980
50	ミバエ対策機材	農業省農業局	60	22,363
51	王立図書館用機材	王立図書館	61	16,114
52	労働安全衛生教育用機材	労働省・労働環境改善研究所	61	22,866
53	農業普及用機材	農業普及局	61	1,480
54	医療用機材	保健省マハラート病院	62	50,600
55	農業普及用機材	農業普及局	62	2,160
56	王立図書館用機材(現地調達)	王立図書館	62	9,993
57	医療用機材(第三国研修)	国立皮膚病研究所	62	36,827
58	医学研究用機材	マヒドン大学医学部	62	6,210
59	かんがい用ダム地質調査機材	農業協同組合省	62	23,487
60	王立図書館用機材	王室	62	11,652
61	都市計画技術指導用機材	都市計画局	63	15,064
62	通信用機材	内務省	63	9,600
63	生物工学研究用機材	チェンマイ大学	63	2,910
64	労働安全衛生用機材	マヒドン大学	63	1,680
65	排水ポンプ場自動除塵機材	バンコック首都圏庁排水下水道局	元	49,952
66	漏水探査用機材	地方水道公社	元	31,132
67	造園用機材	ラマ9世財団	元	10,495
68	生物工学研究用機材	チェンマイ大学	元	6,000
69	労働安全衛生用機材	マヒドン大学	元	57,225
70	通信関係機材	運輸通信省タイ電話公社	2	8,770
71	配電設備関連機材	タイ国地方配電公社	2	14,633
72	農業機械実習用機材	モンクット王工科大学農業機械学科	2	23,960
73	石油科学工学用機材	チュラロンコン大学化学工学科	2	9,476

タ
イ

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
74	通話品質測定用機材	運輸通信省タイ電話公社	3	24,617
75	斜張橋ケーブル張力測定機材	タイ高速道路鉄道公社	3	7,045
76	環境工学研究・指導用機材	チェンマイ大学工学部環境工学科	3	21,043
77	農産資源利用開発研究機材	ソクラ大学	3	9,631
78	ダム基礎地質調査用機材	農業協同組合省王立灌漑局	3	8,754
計	78 件			1,305,968

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
電気通信訓練センター ／モンクット王工科大学 協定等の種類：協定 署名年月日：35. 8. 24 協力期間： (当初) 35. 8. 24～ 38. 8. 23 (延長) 38. 8. 24～ 40. 8. 23	昭和34年8月に実施調査団を派遣し、タイ側との交渉と調査を行った結果、バンコック北郊12キロのノンブリに技術訓練センターを設置することに決定し、翌昭和35年8月24日に協定が正式調印された。この協定に基づきわが国より電話交換関係機器等総額6,832万円におよぶ機材を無償供与するとともに、技術指導要員として理事長以下7名を派遣して昭和36年2月に本センターは開設された。 本センターの訓練は、電気通信施設の設置、操作及び保守の分野でタイ人研修員の養成を目的とし、タイ国電気通信関係機関よりの委託生および一般よりの公	34	実施調査	34. 8. 5～ 34. 9. 7	※ 4	※ 1,438				48,749	※ 1,438 48,749		
		35						7	5,010		19,570	24,580	
		36						7	1	15,752		15,752	
		37						7		16,022		2,033	18,055
		38						1	9	25,331		15,615	40,946
		39						10	※ 1	19,062		17,290	36,352
		40						10	※ 6	9,338			9,338
		41							※ 6	
		42							※ 6	※ 4	
		43							※ 4	※ 4	
		44		実施調査	44. 9. 9～ 44. 9. 23	※ 2	...	※ 8				㊦ (2,500)	...
		45							※ 8	※ 4			29,150
46							※ 8	※ 2			3,627	...	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規					
	<p>募生を対象として、(1)電話交換、(2)搬送電話、(3)マイクロウェーブ、(4)電信無線通信、(5)テレビ放送、(6)ラジオ放送の6部門について訓練を行った。</p> <p>本センターはタイ文部省の意欲的な教育開発計画によって昭和39年に、ノンブリ電気通信大学に発展した。さらに昭和45年には上記大学を中心に、タイ・西独協力による工業高専およびUNESCO協力によるノンブリ工業高専の3校を合わせ、モンクット王工科大学となった。</p> <p>本センターの協定協力期限が満了した昭和40年8月以降は、わが国はタイ側において引継ぎ困難な部門に限りコロンプラン専門家の派遣による協力を行った。</p> <p>また、同大学の学生数増員計画に伴うラカバン新校舎移転計画に対し、わが国は約10億円の無償資金協力を実施した。</p> <p>なお、モンクット王工科大学に対する協力は、昭和53年度より分野を変えて新たに協力を開始することとなった。(モンクット王工科大学参照)</p>	47	巡回指導		(2)	(406)	※ 5	※ 5	...		66,047	...	
		48				(22)	※ 7	※ 3	
		49						※ 8	※ 5
		50						※ 5	※ 8
		51						※13		...	Ⓔ (1,900)		...
		52						※ 3	※ 2
		53						※ 1	

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>ならびにタイ国の研究機関の指導等を目的とするものである。</p> <p>研究内容としては、疫学調査、ウイルス性疾患の診断、診断用ウイルス抗原の製造、ウイルス株の保存、ウイルス性ワクチンの製造ならびに検定に関する研究、ウイルス性疾患の調査、その他衛生行政に関係あるウイルス研究等であり、訓練内容としては、ウイルス研究の基礎的技術としてウイルスの保存・取扱法、動物実験法、培養法、血清反応およびウイルス性ワクチンの製造ならびに検定法を教えている。</p> <p>本センターは、昭和39年11月をもって当初の協定による協力期間を終了したが、タイ側の強い要望もあり、協力期間を昭和41年5月まで1年半延長した。昭和41年5月以降はコロボ計画によって専門家を派遣、また昭和42年4月からは医療協力事業として協力を行った。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>36</td> <td>37</td> <td>38</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	36	37	38	39	人数	3	0	1	2									
年度	36	37	38	39																
人数	3	0	1	2																

タイ

タイ イ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
								継 続	新 規					
	ソククラ道路建設技術 訓練センター	タイ国では支線道路の開発がきわめて遅れており、これが同国の経済開発に大きな障害となっていた。このため、タイ国政府はその行政機構を改革して各地にパイロット・プールを設立し、道路建設を促進することとなった。東北部においては、オーストラリアの援助によりコンケンのパイロット・プールを設置したが、ついで南部についても、パイロット・プール設置のためわが国の援助を強く要請してきた。これに対しわが国は、昭和38年9月に予備調査団、昭和39年5月には実施調査団をそれぞれ派遣し、バンコク南方700キロのソククラ市にセンターを設置することに決定、同年11月6日に協定が調印された。 本センターの目的は、道路の設計、建設、維持ならびに道路建設に利用される機械の操作につきタイ国人技術者に訓練と指導を与えることにあるが、これをサムロン～ナタウィー間約60キロの道路を利用、訓練過程において道路の建設が行われる点に特色がある。 このため本センターでは建設機材の運	38	事前調査		(4)		
	協定等の種類：協定 署名年月日：39.11.6 協力期間：39.11～ 43.11		39	実施調査	39. 5. 25～ 39. 6. 18	4	2,295		10	6,902		142,607	151,804	
			40						10	21,599		39,074	60,673	
			41						10	21,833		19,683	41,516	
			42	実施調査	42.12.24～ 42.12.28	※3	...		10	3	24,105		88,452	...
			43						13		11,677		1,398	...
			44						切替 (※9)	
			45						※2	※2
			46						※2		...	※ 3,741	※ 3,741	...

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	転とその修理、整備に関する訓練をそれぞれ別のコースに分けて行い、高等学校卒業程度の訓練生に対して各種建設機械を運転し、実際の道路建設にその技量を十分活用しうる技術者をつくりあげるとともに、これらの機械の基礎的理論を実際に習熟した人材を養成することを主眼としているものである。													
スラタニ道路建設技術 訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：46. 5. 19 協力期間： (当初) 46. 5. 19～ 51. 5. 18 (延長) 51. 5. 19～ 52. 5. 18	本センターは南部タイ開発の一環として、スラタニ市からマレー半島東海岸をナコンシタマラート市に至る路線に沿ってスラタニ～シジョン間約70kmの道路を建設することによって、経済交流を活性化するとともに、この道路建設を通じて道路設計、施工維持並びに建設機械の運転、修理及び整備に関するタイ側技術者の訓練、養成を行うことを目的とする。 本センター設立に関する協定は昭和46年5月19日に締結され、協力期間は5年間であったが昭和50年1月にシジョン～タサラ間40kmが追加され、協力期間も1年延長され、昭和52年5月までの6年間にわたり協力を実施することになった。 昭和52年5月18日の協定満了に先だ	45	事前調査	45. 5. 25～ 45. 6. 25	※ 6	…					}	…		
			”	実施調査		10	1,313							
			46	巡回指導		2	680		10	28,906		351,513	381,079	
			47	巡回指導		2	794		10	31,070		139,667	171,531	
			48	機材修理	48. 10. 8～ 48. 10. 19	2	907		10	47,969		99,812	148,688	
			49						10	49,520		1,070	50,590	
			50	巡回指導	50. 5. 11～ 50. 5. 24	(2)	(687)		11	57,168		106,174	(687) 163,342	
			51				(64)		12	50,247		22,217	}	(64) 84,788
			”	機材修理	51. 8. 10～ 51. 8. 24	2	1,615							
			”	エバリュエーション	52. 2. 1～ 52. 2. 15	3	1,709							
	52					69	10	10,601		10,041	20,711			

タイ

タ イ	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																															
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																														
								継続	新規																																		
		<p>ち、同年2月にエバリュエーションチームを派遣し、タイ国側へ同センター引継ぎにあたって道路建設（スラタニ〜シジョン〜タサラ間）の状況、建設機械の稼働・修理状況、および土木・機械技術のタイ側技術者への移転度について調査した。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	43	44	45	46	47	48	49	人数	1	0	1	2	4	4	3		50	51	52						4	6	5													
年度	43	44	45	46	47	48	49																																				
人数	1	0	1	2	4	4	3																																				
	50	51	52																																								
	4	6	5																																								
家具産業振興センター Technical Cooperation on the Establishment of Furniture Industry Development Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.11.25 協力期間： (当初) 51.11.25～ 54.11.24 (フォローアップ)	タイ国において、家具産業は伝統的デザインを継承する古い産業の一つであるが、産業の近代化のためには解決すべき基礎的問題点を数多くかかえている。このため、タイ工業省は工業振興局傘下のISI(Industrial Service Institute)を中心に家具産業の振興に必要な技術者訓練、試験研究、デザインの改良等を行うことによって、家具産業の育成強化を目指す、わが国に技術協力を要請してきた。	この協力要請に対しわが国は、昭和50	49	事前調査	50. 3.11～ 50. 3.30	(8)	(9,909)					(9,909)																															
			50					(828)					(828)																														
			51	実施調査	51.11. 8～ 51.11.28	4	3,745						3,745																														
			52	計画打合	53. 2. 1～ 53. 2.12	2			5	25,237		109,905	135,142																														
			53					110	4	7	38,615		8,670	47,395																													
			54	エバリュエーション	54. 6.12～ 54. 6.30	4	2,347	8	9	28,549				30,896																													

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)										
							継続	新規														
54. 11. 25～56. 11. 24	<p>年3月に海外開発計画調査事業により事前調査を実施した。さらに、昭和51年11月、事前調査結果をふまえ、実施調査団を派遣し、本センター設置についてタイ側の実情を調査するとともに、協力のすめ方について協議を実施し、その結果、同年11月25日討議議事録(R/D)に署名した。</p> <p>その内容は、「協力期間を3年間とし、ISIの家具部門を拡充し、ISI所長直轄のFurniture Industry Developmentとして発足する」もので、①技術経営指導、②人材の養成、③技術開発の3つの機能をもつものである。</p> <p>昭和54年11月24日のR/D協力満了に先立ち、昭和54年6月にエバリュエーション調査を実施し、本件プロジェクトの評価を行った。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	人数	2	2	7	0	4									
年度	51	52	53	54	55																	
人数	2	2	7	0	4																	
東北タイ職業訓練センター The Institute for	タイ政府は、開発の遅れている東北タイ地域の人々に雇用需要に即した実際の技術訓練の機会を提供し、この地域の雇	51	事前調査	51. 10. 5～ 51. 10. 24	4	3, 259						3, 259										
		52	実施協議	52. 11. 28～ 52. 12. 14	5	3, 807						3, 807										

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
Skill Development in the Northeast of Thailand 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.12.12 協力期間： (当初) 52.12.12～ 56.12.11	用の促進を図るため、東北タイの中心都市であるコンケン市に職業訓練センターの設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。 この要請を受け、わが国は昭和51年10月に事前調査を実施した。その結果本センターに対し、わが国が技術協力を行うことは妥当であるとの結論に達したため、昭和52年11月実施協議チームを派遣し、協力計画および実施の詳細につき打合せを行い、その結果を討議議事録に署名した。 本センターは、東北タイ地域における工業・農業の発展に寄与する技能者の養成、関係企業の生産性向上のための技術水準の向上に必要な実技および理論の訓練を行うことを目的とする。 訓練分野は、自動車、農業機械、钣金溶接、機械、電気電子、建築建設の6分野19職種にわたり訓練期間は2～6カ月、訓練定員は各職種で1訓練期間ごとに10～20人である。 なお、本センターの建物および訓練用機械の一部は無償資金協力により贈与さ	53				946		9	27,536		59,507	87,989	
		54				80		9	4	105,707		50,020	155,807
		55				⊕ 80		11		120,040	フライス盤、田植機、発動機	⊕ 1,329 49,138	170,587
		56	エバリュエーション	56.11.8～ 56.11.20	4	2,373		11		109,465	溶接機、田植機、グラインダー、オシロスコープ	⊕ 816 17,062	130,773
		"	機材修理	57.2.10～ 57.2.19	2	1,057							
		57	エバリュエーション			⊕ 366		3		2,884			3,250
		59	アフターケア	59.7.1～ 59.7.11	4	2,768				4,515	マイクロバス、卓上旋翻、オートバイエンジン発電機	22,633	29,916
3	アフターケア	3.10.29～ 3.11.8	4	2,726					機材修理員	292	3,018		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
							継続	新規															
	れ、昭和54年2月に建物および訓練用機材の引渡式が行われた。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	人数	2	4	4	6	4										
年度	52	53	54	55	56																		
人数	2	4	4	6	4																		
モンクット王工科大学 King Mongkut's Institute of Techn- ology 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.12.12 協力期間： (当初) 53.12.12～ 57.12.11 (フォローアップ) 57.12.12～58.8.31 相手国機関： モンクット王工科大 学 国内協力機関：郵政省	モンクット王工科大学 (KMIT)	53	事前調査	53. 8. 3～ 53. 8. 17	5	3,111		1	3,485			9,382											
	は、わが国の協力により昭和36年に電気通信訓練センターとして発足以来、電気通信分野における訓練と教育に関する協力を行ってきたが、昭和51年、データ処理工学、半導体工学、電気工学各分野の拡充を計画し、わが国に対し、これら3部門の協力をあらためて要請してきた。	"	実施協議	53.11.30～ 53.12.14	5	2,786																	
	わが国はこの要請を受け、昭和53年12月から4年間にわたる協力を開始、前記3部門における教育、研究活動への協力を通じて研究者の養成を行っている。昭和57年12月11日をもって当初R/Dに基づく協力期間を終了、引き続き、昭和58年8月31日までフォローアップ期間としてデータ処理工学、半導体工学の2分野について協力を継続した。		54				42	1	2	19,782		137,974	157,798										
			55				75	3	5	43,925	半導体製造機器、純水製造装置	⑤ 3,931 114,526	162,457										
			56	計画打合	56. 8. 13～ 56. 8. 22	4	2,508	3	8	52,838	オンライン端末装置、走査型電子顕微鏡	⑤ 1,029 125,461	181,836										
			57	機材修理	57. 8. 10～ 57. 8. 19	3	1,858	4	10	61,700	データエントリーシステム、ストレージオシロスコープ他	9,458	76,150										
			"	エバリュエーション	57. 9. 28～ 57. 10. 9	5	3,134																
			58					2	4	14,424	コンピュータ処理工学機材他	⑤ 1,435 9,378	25,237										
			62				590			1,705			2,295										

タ
イ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)												
							継続	新規																
	[カウンターパート受入実績]																							
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	人数	7	5	6	0	3	3									
年度	53	54	55	56	57	58																		
人数	7	5	6	0	3	3																		
プライマリー・ヘルス ・ケア訓練センター ASBAN Training Centre for Primary Health Care 協定等の種類：R/D 署名年月日：57. 9. 29 協力期間： (当初) 57. 10. 1～ 62. 9. 30 (延長) 62. 10. 1～ 元. 9. 30 相手国機関：国立マヒ ドン大学、公共保健 省 国内協力機関：埼玉県 立衛生短大、厚生 省、東京大学、全国 保健所長会	タイ政府は、ASEAN人造りプロ ジェクトとして国立マヒドン大学内に「プ ライマリー・ヘルス・ケア訓練センタ ー」を設置し、プライマリー・ヘルス・ ケア要員の養成を担う保健婦、助産婦、 衛生士等に対する衛生教育訓練およびP HCの諸要素（栄養問題等）につき研究 開発を行い、かつPHC要員教育用教材 開発も行いたく、これへの技術協力を要 請した。 このため昭和56年8月と11月に予備調 査チームを派遣し、相手国政府の目的と 構想を確認するための調査を行い、更に これを受けて派遣された事前調査チーム (昭和57年3月)は、訓練内容、協力計 画につき具体的な検討を行った。また同 年5月にわが国の無償資金協力により建 設されるバンコクの中央センター及び地 方の4センターの基本設計調査団が派遣 された。同年7月にはタイ側の本プロジ ェクトの責任者であるナット・マヒドン	56	予備調査 I	56. 8. 3～ 56. 8. 9	5	2,398					8,793													
	"	予備調査 II	56. 11. 30～ 56. 12. 11	7	3,888																			
	"	事前調査	57. 3. 16～ 57. 3. 26	5	2,507																			
			57	事前調査			⑨ 120	9	22,378	視聴覚教材	22,257	48,915												
			"	実施協議	57. 9. 27～ 57. 10. 7	6	4,160																	
			58	計画打合	58. 10. 23～ 58. 10. 29	5	2,852	3	8	72,290	編集機等視聴 覚教育用機 器、書籍他	⑨ 3,841 18,289	97,272											
			59	巡回指導	59. 10. 10～ 59. 10. 16	4	1,965	3	7	57,216	印刷、製版機 器、視聴覚機 材他	⑨ 5,827 21,118	86,126											
			60	巡回指導	60. 11. 24～ 60. 11. 30	6	4,965	3	13	111,907		⑨ 2,689 816	120,377											
			61	巡回指導			2,560	3	14	119,067	パソコン、視 聴覚機材	21,667	143,294											
			62	エバリュエ ーション	62. 6. 4～ 62. 6. 12		3,389	3	9	62,262	マイクロコン ピュータ	45,918	111,569											
		63	エバリュエ ーション	63. 8. 5～ 63. 8. 12	5	27,625	2	6	48,631	パソコン	21,166	97,422												
		元				413	3	43,798	視聴覚機器、 医療図書	20,326	64,537													

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>大学学長及びパイロット公共保健省次官補が来日し、プロジェクトの詳細計画についてさらに協議を行った結果、同年9月実施協議チームが派遣され、R/Dの署名が行われ、本格的な協力が開始されることとなった。</p> <p>本プロジェクトは、マヒドン大学サラヤキャンパスにわが国の無償資金協力により建設される中央センターにおいてPHCに関する教育訓練、研究開発、教材作成を行い、その結果を地方の4センターに普及させ50万人のPHCの要員の「人造り」に寄与するものである。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>① 過去にタイ国内向けの研修を43回(2,527人参加)、アセアン各国向けの国際研修を4回(61人)、情報交換を行うための国際セミナーを6回(93人)</p> <p>② 現在までに120テーマの調査・研究活動</p> <p>③ チャンタブリにおいてモデル開発地区を設定し、PHCの手法の開発・評価。GRPは15人が終了</p> <p>④ 情報・出版部門において、図書、A</p>											

タ
イ

タ イ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)															
								継続	新規																			
		/V等の情報の整理, 情報処理に関する研修 を実施中である。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	61	62	63	元	人数	4	5	5	5	5	5	3	3								
年度	57	58	59	60	61	62	63	元																				
人数	4	5	5	5	5	5	3	3																				
労災リハビリテーショ ンセンター Industrial Rehabili- tation Center 協定等の種類: R/D 署名年月日: 59. 2. 23 (延長) 63. 10. 14 (F/U) 3. 3. 6 協力期間: (当初) 59. 2. 23~ 元. 2. 22 (延長) 元. 2. 23~ 3. 3. 31 (F/U) 3. 4. 1~ 4. 3. 31 相手国機関: 内務省労 働局労災補償基金部 国内協力機関:	タイでは, 製造業を中心に工業化の進 展に伴い, 労働災害もまた増加の一途を たどっている。こうした状況のもとで, 労働災害防止対策と並んで被災労働者の 早期職業復旧を促進するための対策が, 技能労働者の維持確保及び, 労働者福祉 向上の観点から求められている。被災労 働者対策として, 内務省労働局では, 1974年に労災補償基金制度を発足させ, 補償金の支給による被災労働者の救済に のりだしている。更に, 被災労働者対策 を充実させるため, 労災リハビリテーシ ョンセンターの設立を計画し, わが国に 対し, 昭和57年10月に技術協力を要請し てきた。 この要請に応え, わが国は昭和58年3 月に事前調査団を, 昭和58年11月に長期 調査員を派遣し協力について検討し, 昭	57	事前調査	58. 3. 13~ 58. 3. 26	7	4,303						4,303																
	58	長期調査員					6	5,888		㊦	22	} 10,816																
	"	実施協議	59. 2. 19~ 59. 2. 25	5	㊦ 1,051 3,855																							
	59	同 上 報告書 作成				} 3,068		8	57,981	オーバーヘッ ドプロジェクト ター他	㊦ 7,366 10,532	78,947																
	"		計画打合	60. 2. 14~ 60. 2. 21	5																							
	60	巡回指導	60. 11. 13~ 60. 11. 20	4	4,259	8	5	107,604	リハビリテー ション用機器 他	㊦	1,750 11,855	125,738																
	61	計画打合	61. 12. 13~ 61. 12. 21	4	4,064	7	10	105,608	視聴覚教材一 式, 白黒TV, パーツ		24,414	134,086																
	62	巡回指導	62. 11. 25~ 62. 12. 5	6	4,846	7	15	113,939	義手・義足部 品一式, 骨格 義足部品		55,121	173,906																
	63				3,576	7	5	105,075	ミニバス1台, ビデオ, スラ イド複写機セ ット, カラー テレビ		74,232	182,883																
	元	計画打合	2. 2. 11~ 2. 2. 18	5	4,405	4	4	78,389	メリックスツ ールワゴン		46,059	128,853																

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																		
							継続	新規																					
労働省、労働福祉事業団、雇用促進事業団	<p>和59年2月の実施協議チームによってR/Dに署名され、5年間にわたる協力が開始された。</p> <p>労働災害による身体障害者を現職復帰あるいは、職業的に自立させるための職業リハビリテーション及び医療リハビリテーションサービスを提供することを目的とし、職業評価、職業準備、職業指導、職業訓練および医学的リハビリテーションの各課程をリハビリテーション課程とする。</p> <p>無償資金協力によるセンター建設は昭和59年4月着工、昭和60年3月完成、昭和60年7月7日センター開所、昭和60年5月1日から訓練生が入所開始した。</p> <p>平成2年12月末までに若年者を中心に上下肢切断、機能障害の785名が入所した。技術移転は、概ね順調に行われた。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	61	62	63	元	2	人数	3	5	3	3	6	0	7	5	2	所属先給与補填経費		2,056	4	11	98,619	医療リハビリテーション機器、渦流浴装置、電動車椅子、ホイストンブリッジ	57,122	157,797
		年度	58	59	60	61	62	63	元	2																			
人数	3	5	3	3	6	0	7	5																					
3				1,240	1	4	43,563	VTR、電動道具、スペアパーツ補充部品	6,899	51,702																			
水道技術訓練センター National Waterworks Technology Training	タイの水道は、バンコック首都圏についてはMWWA、その他の地域についてはPWAが運営しており、水道の普及拡	58	事前調査	58.12.6~ 58.12.20	5		3,364				3,364																		
		59	同上 報告書作成				797	5	3,722	⑧	372	4,891																	

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日：60. 7. 25 協力期間： (当初) 60. 12. 1～ 2. 11. 30 (F/U) 2. 12. 1～ 3. 11. 30 相手国機関： 首都圏水道公社 (M WWA)、地方水道公 社 (PWA) 国内協力機関： 厚生省、東京都、横 浜市、名古屋市、大 阪府	大のために相次ぐ拡張工事を行っているが、技術者の数が極端に不足しており、満足な事業の運営・施設の運転等が行えない状況にある。そのため技術者の養成を目的として、両公社で協力して研修センターを設置し、技術者の訓練を計画し、タイ政府を通じ、わが国に、ハード・ソフト両面での技術協力及び無償資金協力を要請してきた。 これに応え、昭和58年12月事前調査を実施し、長期調査をへて、昭和60年7月実施協議チームによりR/Dに署名、同年12月から協力が開始された。 本プロジェクトは、水道の計画、設計、施工、運転、維持管理及び事業の運営を適切に行い得る中堅技術者等の養成を通じて、MWWA及びPWAの水道の技術水準を向上させることを目的とする。訓練は、幹部職員、上級・中堅技術者、上級・一般事務員、技能職員を対象とし、水道計画コース、経営管理コース、水処理及び衛生コース、管路維持管理コース、電気・機械設備コースによって研修を実施する。	59	事前調査									
		60			3	⑤ 1,767		3	14,206	水質分析実習車、マイクロバス	⑥ 2,563 31,275	} 59,009
		61	計画打合	61. 3. 30～ 61. 4. 5	3	9,198						
		61	巡回指導	62. 4. 5～ 62. 4. 18	5	7,904	3	7	81,088	超音波流量計	17,593	106,585
		62	計画打合	62. 12. 11～ 62. 12. 24	5	10,064	8	4	123,495	計装試験用具、ガラス試験器具	21,860	155,419
		63	巡回指導	63. 12. 13～ 63. 12. 24	4	6,083	6	9	108,035	溶存酸素計、デジタルマンオメーター、ガラス試験器具	92,110	206,228
		元	計画打合	元 8. 25～ 元 9. 1	4	2,924	6	4	101,526	水質試験機、デジタルマンオメーター	23,416	127,866
		2		所属先給与 補填経費		4,914	5	8	89,988	流量水位シミュレーター、小型バス	17,104	112,006
		3				1,229	4	4	51,539	原子吸光光度計	10,798	63,566

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>平成元年現在までに水道計画コース、経営管理コース、浄水水質、管路維持、機械・電気の5コースがそれぞれ数回実施されている。昭和62年度末にコンケン、チェンマイの地方訓練センター（RTC）に漏水ヤード建設に係るプロジェクト基盤整備事業及び無償による地方訓練センター建物が完成したことを受けて、昭和63年12月には両RTCオープニング記念セミナーが、日、タイ双方より関係者を招いて、大々的に行われた。平成元年8月末に3回目の計画打合せ調査団を派遣予定。</p> <p>協力開始6カ月後に開講を計画されていた水道計画コースが、予定よりわずかに遅れて開講したのを皮切りに、各訓練コースの実施、教材開発ともにほぼ順調に推移した。</p> <p>カウンターパートの配置転換が比較的少なかったこともあり、技術移転全般についてもほぼ計画に沿って進捗した。</p> <p>企業内の向上訓練を主眼とした訓練であるため、訓練生は現場技術者・責任者として長期間持場を空けられないため、</p>											

タイ

タ
イ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																
							継続	新規																			
	<p>訓練内容の濃密化、モジュール化等により、訓練期間の圧縮を計るなどの手直しを行った結果、終了時には目標をやや上回る訓練生数、コース実施数を達成した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	3	人数	2	5	7	5	6	5	2										
年度	60	61	62	63	元	2	3																				
人数	2	5	7	5	6	5	2																				
モンクット王工科大学 ラカバン拡充計画 (The Expansion Project of King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang) R/D等署名日: 62.12.15 協力期間: 63.4.1~ 5.3.31 所在地: Chalongkrung Road, Ladkrabang, Bangkok 10520, THAILAND 先方関係機関: 大学省, KMITL	<p>(要請の背景)</p> <p>KMITLは、昭和36(1961)年に我が国の技術協力により電気通信訓練センターとして発足して以来、専門学校を経て、昭和45(1970)年に国立工科大学の1キャンパス(ラカバン校)に昇格、昭和61(1986)年には、独立した新国立大学となった。KMITLの科学、技術分野における人づくり教育は、タイ国政府が経済・社会開発計画を推進していく上で、極めて大きな役割を演じることが期待されており、同大学の教育・研究活動の一層のレベルアップを図るため、我が国に対し技術協力を要請したものである。</p> <p>(目的・内容)</p>	61	事前調査	62.3.3~ 62.3.18	6	3,763						3,763															
		62	実施協議	62.12.8~ 62.12.16	7	4,689		6	4,019			8,708															
		63	計画打合	63.11.15~ 63.11.23	6	3,743		5	56,522	ハード・ソフトウェア、デジタルストレージ、オシロスコープ	377,748	438,013															
		元	巡回指導	元.11.26~ 元.12.6	6	3,241	3	26	102,175	ベータカムスタジオ、ローダー、パソコン、カラーTV、増設メモリ、ノイズ測定器	155,357	260,773															
		2	計画打合	2.12.16~ 2.12.23	6	14,825	5	23	99,128	デジタルPABX装置、電子顕微鏡、PABX本体一式、デジタルインターフェース	138,355	252,308															
		"	機材修理	2.8.16~ 2.9.1	3																						
		3	巡回指導	3.11.20~ 3.11.28	6	16,391	5	25	116,173	自動制御シミュレーター、電子顕微鏡、イメージスト	129,815	262,379															

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)						
							継続	新規										
我が方協力機関： 郵政省、NTT、NHK、東海大学	<p>電気通信、放送、データ通信及び機械工学の4分野について、KMITLの教育、研究活動を強化し、タイにおける同分野の発展に資することを目的とする。</p> <p>内容としては、上記4分野の教官に対し、教育、研究の内容及び手法、カリキュラム、教材等につき助言、指導を行う。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>KMITLは、工学分野においてはタイ国でもトップクラスの大学であるとの高い評価を得るまでに発展しており、現在では単なる訓練学校としてではなく、高等教育・研究機関としての役割を果たす総合大学への脱皮を図るべく協力が進められている。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	人数	6	9	7								アシステム	
年度	63	元	2															
人数	6	9	7															
ウボン職業訓練センター (Ubon Institute for Skill Development Project)	(要請の背景)	61	事前調査	61. 7. 21～ 61. 8. 5	3	3,796		6	8,894		12,690							
	本プロジェクトは東北タイ南部地域における青少年を対象に、職業訓練を実施することにより技能労働者の育成を図るとともに、タイ国における地方職業訓練	62	実施協議	63. 4. 4～ 63. 4. 12	6	4,017		5	4,695		8,712							
		63	計画打合	補填経費			425		10	56,454	高速精密旋盤、研削盤	76,492	133,371					

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
R/D等署名日: 63. 4. 8 協力期間: 63. 10. 1~ 5. 9. 30 ただし、UBISD においては、 電気・電子、機 械コース 63. 10. 1~4. 12 自動車コース 63. 10. 1~3. 12 所在地:タイ国 ウボ ン県及びバンコック 先方関係機関:内務省 労働局 我が方協力機関: 労働省、雇用促進事 業団他	センターの指導的役割を果たしている中央 職業訓練センター (NISD) におい て、指導員の全体的なレベルアップを図 るため、訓練内容・指導技法の見直し 及び各種教材開発・普及の技術的向上を 図ることによりタイ国の産業及び社会の 発展に資することを目的として要請され たものである。 (目的・内容) (1) ウボン職業訓練センター (UBISD) 小学校及び中学校卒業者を訓練対象 とし、下記訓練に対し協力を行っている。 ①養成訓練 (12コース、12ヶ月、年間 訓練数315人) ②向上訓練 (現在雇用されている人を 対象) ③移動式訓練 (2) 中央職業訓練センター (NISD) ①指導技法 ②教材開発 (現状・目標達成) 昭和63年10月に調整員、NISD配属 専門家2名、次いで12月にリーダー及	元	計画打合	元. 8. 22~ 元. 9. 1	5	2,630	10	6	145,567	CNC ワイヤ カット、放電 加工機	76,178	224,375
		2	巡回指導	2. 6. 27~ 2. 7. 7	5	6,069	11	7	137,650	工作機械、パ ソコン、光学 機器パーツ、 プログラマー コントロール、 付属品、冷凍 空調シミュレ ーションセッ ト	92,625	236,344
		3	計画打合	3. 6. 19~ 3. 6. 28	5	5,079	10	9	170,989	コンピューター、 エンジン 溶接機、分電 盤、急速充電 器	56,801	232,869

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>び、他UBISD配属専門家5名を派遣した。平成元年3月に職訓センター完成。元年6月19日開講し、指導に当たっている。また、短期専門家派遣、長期専門家後任の派遣、研修員受入れ等についても計画通り順調に進捗している。</p> <p>平成3年6月に計画打合せ調査団を派遣し中間評価を行った結果、UBISDにおける電気・電子系、機械系（協力期間、平成4年12月迄）に関しては順調に技術移転が進んでいることが確認されたが、自動車系（協力期間、平成3年12月迄）に関しては技術移転を完了するために、プロジェクト期間終了まで延長することとした。</p> <p>平成4年度は、UBISDにおける電気・電子系、機械系（協力期間、平成4年12月迄）に関しては順調に技術移転が進んでいることが確認されたため予定通り協力期間を終了した。NISDにおける指導員訓練（機械・電子）と教材開発に対する協力も順調に進捗していることが確認されたが、来年度協力最終年度を迎えることから、今後一年間の詳細計画を作</p>											

ク
イ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
	成し、これに基づく協力を実施中である。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	人数	2	5	4									
年度	63	元	2															
人数	2	5	4															
環境研究研修センター (Project on Environmental Research and Training Center) R/D等署名日: 2. 3. 29 協力期間: 2. 4. 1~ 7. 3. 31 所在地: タイ・バンコク近郊テクノポリス 先方関係機関: 科学技術エネルギー省環境庁 (ONEB) 我が方協力機関: 環境庁他	(要請の背景) タイ国は、その当面する深刻な環境問題に対するため、国家環境保全法を制定する(1957年)とともに、同法に基づき環境庁 (ONEB) を設立し、本格的な取組を開始したが、近年の著しい都市化・工業化が引き起こす環境問題は現在のONEBの人的・物的体制では、的確に対応できない状況にある。 かかる状況の中で、タイ国は昭和58年に「環境研究研修センター」設立計画を策定し、同計画に対する無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。 これを受け、2名の環境研究研修に関わる長期専門家が派遣され、タイ国における環境研究研修の在り方について調査を実施し、昭和62年に「タイ国環境研究研修センター基本計画」として取りまと	62	事前調査	63. 3. 15~ 63. 3. 28	2	1,238					1,238							
		63	"	63. 7. 30~ 63. 8. 6	5	7,360			2			7,362						
		"	基礎調査	元. 2. 14~ 元. 3. 15	5													
		元	実施協議	2. 2. 25~ 2. 3. 6	4	19,217		1	18,125			37,342						
		"	"	2. 3. 25~ 2. 3. 31	5													
		2	計画打合	3. 1. 14~ 3. 1. 20	4	3,554		16	47,087		9,701	60,342						
		3	巡回指導	4. 3. 1~ 4. 3. 7	5	18,850	8	10	124,448	ガスクロマトグラフ	43,787	187,085						

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>められた。ONEBはこの報告内容を踏まえ、同年再度、同センターに係る協力を、我が国に要請してきたため、昭和63年3月以降、予備調査、基礎調査等数次の調査団を派遣しタイ国における環境問題の現状、環境行政等の調査、情報収集を実施した。そして平成2年3月の実施協議調査団によりR/D署名を終了した。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>環境研究研修センター(ERTC)の設立及び運営に対し技術協力を行うことにより、環境研究・研修分野におけるタイ側研究者・技術者の技能・技術の向上を図り、タイ国の環境の質の向上に資する。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成3年1月までに7名の長期専門家、また12月にはシニア・アドバイザーの派遣を実施し、現地における技術協力体制を確立した。3年11月にセンターが完工し、4年2月にはセンターへの移転が完了。3月には開所式が行われた。</p> <p>平成4年4月より研修コースが開始さ</p>											

タイ

ク イ プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
							継続	新規								
	れ、12月現在5コースを実施した。研究については7件を実施予定、なお、4年4月より行政組織法の改正にともない、ONEBは科学技術環境省に組み込まれることとなりERTCは、同省環境質推進局のもとに位置付けられることとなった。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> </table>	年度	2	3	人数	5	7									
年度	2	3														
人数	5	7														
大気腐食（有機被覆） 研究 (ASBAN Project on Atmospheric Corrosi- on-Organic Coatings) R/D等署名日： 62.11.30 協力期間： 62.11.30～4.11.29 (F/U) 4.11.30～6.11.29 所在地：タイ・バンコ ク 先方関係機関：科学技	（要請の背景） 昭和58年5月のアセアン諸国歴訪の際、中曽根首相（当時）がアセアン諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、58年11月～12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び閣僚会議で協力内容が討議された。これをうけて、アセアン科学技術委員会(COST)は、59年3月にフィリピンで、60年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー・マイクロエレクトロニクス・マテリアルサイエンスの3分野の協力を合意した。これらのうち、マテリアルサイエン	62	実施調査	62.10.27～ 62.11.1	4	1,863					1,863					
		63	計画打合	63.11.21～ 63.11.26	4	1,797		5	21,258	分離用超遠心機、読取顕微鏡、走査電子顕微鏡	122,349	145,404				
		元	巡回指導	元.12.11～ 元.12.16	4	5,586	2	9	47,313	積算結露時間計、コピーマシン、プリンター	42,540	95,439				
		2	計画打合	2.11.26～ 2.12.2	4	2,821	4	7	52,388	太陽追跡被ばく露装置	44,007	99,216				
		3	巡回指導	3.10.2～ 3.10.9	3	1,493	3	8	51,985	全自動AC/DC測定装置	39,874	93,352				

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
術エネルギー省(MOST) / 科学技術研究所(TISTR) 我が方協力機関: 科学技術庁/金属材料技術研究所	<p>ス分野については、アセアン側より、プロジェクト技術協力方式によるわが方の協力を要請してきたため60年8月以降アセアン各国へ一連の調査団を派遣し、62年11月までにアセアン各国とR/D署名を行った。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>ASEANのうちタイがホスト国として実施する研究テーマである大気腐食(有機被覆)に関し、大気暴露試験、環境因子の測定、暴露した金属表面の評価、促進腐食試験、防食技術の調査・研究を実施する。</p> <p>本プロジェクトの特徴として、タイ側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、大気腐食防食に関する基礎研究を推進することとなっている。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>タイ側の受入れ体制が整わず、実質的なプロジェクトの開始が遅れていたが、昭和63年8月長期専門家(チームリーダー)の派遣、同年11月計画打合せ調査団の派遣、及び12月のタイ側責任者3名の</p>											

タイ

タイ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)						
								継続	新規										
		<p>本邦受入研修等を通じ具体的実施計画が再確認され、実質的協力が開始されている。また、平成2年10月から、本プロジェクト主催のマルチ活動が実施されている。</p> <p>平成5年現在、5年間の協力により、タイ側カウンターパートは、機材について十分習熟し、また、腐食試験、環境分析については独力で実施できるようになった。平成2年10月からは、本プロジェクト主催のマルチ活動（セミナー、研修等により研究成果をASEAN他国に普及する活動）が実施されアセアン諸国の研究活動の活性化に貢献した。4年7月に評価調査団が派遣され、同調査の結果、実施中の試験結果とりまとめ等のため2年間のフォローアップ協力をを行うことで合意がなされた。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	人数	6	3	2									
年度	63	元	2																
人数	6	3	2																
	鉄道研修センター (The railway training center)	(要請の背景) タイでは第6次開発計画(1987~1991)以来、陸海輸送力の近代化を重要課題としており、中でも鉄道の近代化について	元	基礎調査	2. 1. 9~ 2. 2. 8	7	7,250					7,250							
	R/D等署名日:		2	事前調査	2. 7. 23~ 2. 8. 1	7	5,746		1	8,178	1,298	15,222							
			3				645	1	6	5,900	63	6,608							

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
4. 5. 25 協力期間： 4. 6. 1～9. 5. 31 所在地：バンコク 先方関係機関：SRT (タイ国有鉄道) わが方関係機関：運輸 省	<p>ては、わが国の借款等により車両・線 路・信号・通信の各分野において近代設 備の導入を強力に進めている。一方、新 技術の導入にともない国鉄技術職員に対 する再教育が必要となるが、この機能を 担っているのが1940年にタイ国鉄内に創 設された鉄道研修センターである。</p> <p>しかしながら、同センターには導入し た近代化設備に対する訓練機器は全く配 備されていないため訓練効果が低く、職 員に対して十分な教育が行えない状況で ある。このためタイ国は昭和60年我が国 に対し技術協力を要請してきた。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>タイ国鉄では、現在OJTを中心とし た職員の教育体制をとっているが、本協 力は、国鉄内の中堅技術者対象にこの現 在の体制をOJTと集合研修のバランス の取れたものに移行することを目的とし 以下6分野を実施することになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 運転 (機関士科, 助士科) 一 車両 (DL・DRC科, CA・WA科) 一 輸送 (列車指令科) 一 軌道保守 (作業長掛科, 技術掛科, 											

夕
イ

タイ プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	検査長掛科, 支区長掛科, 重機運転掛科) 一信号(信号基礎科) 一通信(通信基礎科) (現状・目標達成) 当事業団は、平成2年1月基礎調査団の派遣、2年7月事前調査団派遣、続いて同年11月長期調査員を派遣した。平成3年4月、同調査員の不慮の事故により、プロジェクトの実施計画作成に遅れが生じたものの、その後国内委員会発足により国内支援体制を整備し、具体的な協力計画案作成及び実施時期の調整のため平成4年1月長期調査員を再度派遣した。4年5月の実施協議調査において、討議議事録(R/D)を署名し、協力は4年6月1日より開始された。4年8月頃より、チームリーダー、調整員、その後各分野の専門家を派遣し、4年度中には訓練供与機材の調達を開始し、5年10月頃からの本格的な技術移転、訓練コース開始に備える。											
国立コンピュータ・ソフトウェア研修センタ	(要請の背景) タイでは、急速な経済発展に伴い、コ	元	基礎調査	元 10.16~ 元 10.25	5	3,930					3,930	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
一 (National Computer Software Training Center) R/D等署名日: 2.12.4 協力期間:(R/D) 3.5.1~8.4.30 所在地:バンコク 先方関係機関:大学省 我が方協力機関:通商 産業省, 郵政省, (財) 国際情報化協力センター	コンピュータソフトウェア技術者の需要が高まっており, 民間の研修施設が次々と開設されているものの, 企業のコンピュータ利用の実務要請には応えることができていない現状である。こうした状況に鑑み, タイでは高度のコンピュータ実務技術者の養成を図るために「コンピュータ・ソフトウェア研修センター(NCST)」の設置を計画し, その設立にあたって我が国に対して正式な要請が提出された。 (目的・内容) 国立コンピュータ・ソフトウェア研修センターを設立し, 民間企業の技術者を中心に, 研修コースを開催することにより広く情報処理技術の普及を行う。 (現状・目標達成) 平成元年10月に基礎調査団を派遣し, 情報産業の現況一般についての情報収集・分析および本プロジェクトの要請の背景についての調査を行った。 平成2年9月長期調査を実施し, 本プロジェクトの妥当性を確認するとともに, プロジェクトの枠組・研修内容等に	2	実施協議	2.11.28~ 2.12.5	6	3,692		6	3,185		6,877	
		3	計画打合	4.2.24~ 4.3.3	6	3,115		12	33,317	メインフレーム, メインフレーム用ソフトウェア	426,302	462,734

タイ

タイ プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
							継続	新規						
	<p>ついてタイ側と協議を行い、2年12月実施協議調査によりR/D署名に至った。</p> <p>長期専門家については、チーフアドバイザー・調整員が平成3年11月に、他の専門家は4年1月から3月にかけて派遣された。</p> <p>機材の第1回分は、4年3月に現地に到着し順次据え付けを行う。</p> <p>第2回目分は平成4年6月にそれぞれ現地に到着し、順次据え付けを行い、概ね終了した。11月9日からは、第1回基礎プログラマーコースが開講された。しかし、受講生は定員30名に対し16名と低調であった。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> </tr> </table>	年度	3	人数	7									
年度	3													
人数	7													
地方配電自動化技術者養成協力事業 (Thailand-Japan Technical Cooperation Project on Training in the Distribution Automation System)	<p>(要請の背景)</p> <p>タイ国の工業化促進にともない、近年地方における電力の供給信頼度向上が課題となっている。このため地方配電公社(PEA)は、第7次国家経済社会開発計画(1992~1996)の中で配電事務の機械化を検討することになった。</p>	3	事前調査	3. 7. 8~ 3. 7. 19	4	2,973		2	5,374		293	8,640		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
							継続	新規				
R/D等署名日: 4. 6. 30 協力期間: (R/D) 4. 6. 30~ 9. 6. 29 所在地: バンコク 先方関係機関: 地方配 電公社 (PBA:Provi- ncial Electricity Authority) 我が方協力機関: 通商 産業省資源エネルギ ー庁, 九州電力㈱	<p>しかし、これらの配電自動化システムの 自国での製作は現状では不可能であ る。</p> <p>これらを背景に、自国の技術でタイ国 の配電設備形態に適した自動化システム 及び保守メンテナンスを可能ならしめる 配電自動化技術者を目的に、我が国へ技 術協力を要請してきたものである。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>PEAスタッフがPEAの実情に最も 適する自動化システムの開発を可能なら しめるため、配電自動システムにおける 必要な知識及び技術(配電自動化の基礎 等)の移転を行うことである。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成3年7月8日から3年7月19日に かけて事前調査団を派遣し、プロジェク トの妥当性の検討を行ったところ、受け 入れ体制等に問題はないことが確認され た。また、技術移転カリキュラムの作 成、及び供与する配電自動シミュレータ ーの仕様の詰め等の作業を行うため長 期調査員の派遣を実施した。平成4年 6月22日~4年7月1日にかけて実施</p>											

タ
イ

タイ イ	プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
		協議調査団を派遣し、6月30日に討議 議事録を署名・交換した。4年9月よ り、長期専門家3名(チームリーダー、 調整員、配電自動化専門家)を派遣し た。											
	パトムワン工業高等専 門学校 (Development of Mec- hatoronics Engineer- ing Course at Bache- lor Degree Level in Pathumwan Technical College) R/D等署名日: 5. 3. 9 協力期間: 5. 4. 1~10. 3. 31 所在地: タイ・バンコ ク市 先方関係機関: 教育省 職業教育局 我が方協力機関: 文部 省	(要請の背景) 近年、タイ経済の工業化は急速に進行 しており、なかでもテレビ等家電製品用 IC部品等の生産の伸びは著しい。 しかし、こうした工業部門の急激な発 展に対し、技術者不足が深刻化しており、 特に急速な技術の進歩に対応できる質の 高い実務的な人材の供給が急務となっ ている。 かかる実情を背景に、タイ国政府は、 平成2年、同国の工業専門学校の中心的 存在であるパトムワン高等専門学校の電 子工学教育関連機材の整備について日本 政府への無償資金協力を要請するととも に、同校における教官のレベルアップ及 び中堅技術者の養成等を図り、工業部門 の人材ニーズに応えたいとしてプロジェ クト方式技術協力を要請してきた。 (目的・内容)	3	基礎調査	4. 1. 16~ 4. 1. 24	7	4,768				4,768		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>同校では、上級職業課程（日本の短大の年次に相当）が6学科設置されているほか、その卒業生が進学するバチェラーディグリーレベル職業課程（日本の大学3・4年の年次に相当）3学科が設置されているが、無償資金協力の機材を利用して、新たにメカトロニクス学科をディプロマ職業課程に開設することになっている（入学対象者は、主に同校の上級職業課程の電気工学科・電子工学科・生産工学科の卒業生だが、他校の卒業生の入学も可。）</p> <p>プロジェクト方式技術協力は、このメカトロニクス学科バチェラーディグリーレベル職業課程に焦点を絞り、コース・カリキュラムの作成他、学科開設に必要な技術移転を実施する予定である。対象分野は、自動制御、マイクロコンピュータ、CAD、CAM&CNC、計装、気流体力学、プロセス制御、ロボティクス、デジタル・コンピュータ・システム、ファクトリー・オートメーション、センサー技術の11科目である。</p> <p>（現状・目標達成）</p>											

タ
イ

タイ タ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
		平成5年6～7月を目途にチーフアド バイザー及び調整員の派遣を予定してい る。											
	船員教育訓練センター (Merchant Marine Training Center) R/D等署名日: 5. 3. 3 協力期間: 5. 3. 3～10. 3. 2 所在地:サムット・ブ ラカン市 先方関係機関:運輸通 信省 我が方協力機関:運輸 省	(要請の背景) タイ国は第6次国家社会経済開発計画 (1987～1991)において、海事業業の発展 および輸出入の増大を図ることが重要な 課題として掲げられ、その政策は平成3 年10月から開始された第7次国家社会経 済開発計画において引き継がれている。 タイ国海運の振興に伴う船腹量の増加に よって、船員の需要も増加を続けており、 深刻な船員不足の解消と、1978年のS T CW条約(船員の訓練、資格証明および 当直の基準に関する国際条約)をタイ国 がまだ推進していないため、改善が遅 れている訓練内容をこれら国際規準に合 致したレベルまで引上げることを目的と して、MMTCの拡充近代化計画が策定 され、平成元年我が国に対しプロジェク ト技術協力の要請がなされた。 (目的・内容) MMTCの航海、機関両部門における 教育訓練レベル(主として、士官養成コー	3	事前調査	4. 2. 13～ 4. 2. 25	6	3,312					3,312	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>ス)の向上並びに1978年のSTCW条約及び関連の規則等により定められている各種訓練コース(Advanced Courses)の内容の充実を通して同条約の要件に合致させるとともに、近年の通信技術革新にともない海上遭難安全制度、いわゆる「全世界的な海上遭難安全システム」(GMDSS)の強制要件化に対応したカリキュラムの策定を必要な訓練コースに実施する。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>専門家は平成5年5月に調整員、6月にリーダー兼航海技術の専門家、10月に船舶機関の専門家を派遣する予定。</p>											
東北タイ南部職業訓練センター	<p>タイ政府は、第5次経済社会開発5カ年計画(1982~1986)の重点目標として、雇用機会の増大、所得格差の是正及び地域開発等を掲げており、特に職業訓練を通じた人造りに力を入れている。タイの中で最も開発が遅れている東北タイ南部地区には、職業訓練センターが未設置であるため、職業訓練の機会が与えられず、未熟練労働者として都市部へ流入する青少年が多数おり、この対策が必</p>	60	事前調査	61. 3. 5~ 61. 3. 15	2	21		1,459	卓上旋盤一式 ④	1,666 1,592	4,738	

タイ

タイ イ	プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
		要とされている。このためタイ政府は、今後産業界で必要とされる技能工の養成確保を行うことを目的として、東北タイ南部のウボンラチャタニに、タイ国内で8番目の職業訓練センターを設置することを計画しており、本センター設置に関し、わが国に対し、無償資金協力及び技術協力を実施してほしい旨要請してきた。なお、本件は、昭和59年9月坂本元労働大臣が訪タイした際、ピチャイ副首相より要請された経緯がある。これに対応して、昭和60年度予備調査を実施した。											
	日本・アセアン科学技術協力	タイ国におけるマテリアル・サイエンス分野の協力について、その具体的内容を検討するためにコンタクト調査団を派遣した。 (アジア一般を参照のこと。)	60	事前調査	60. 8. 18～ 60. 8. 25	(4)	...		(2)	
	アジア、中近東地域調査	(スリ・ランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。	39			(1)	(127)					(127)	
	巡回指導	(パキスタン、タイ、イラン) 世界一般を参照のこと。	47	巡回指導		(2)	(407)					(407)	
	巡回指導	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	50. 5. 11～ 50. 5. 24	(3)	(687)					(687)	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
東南アジア巡回指導	(フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.11.7~ 54.12.1	(6)	(859)					(859)	

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
薬品研究所	タイ国では現在でも一般民衆の相当部	41					1	
協定等の種類：R/D	分が伝統的な薬草による治療を行う「草	42					1	1	...	研究機材	8,483	...
署名年月日：43.6.28	医」に頼っているが、他方これらの400	43	視 察	44.3.8~ 44.3.14	((4))	...	1		...	アミノ酸分析器	10,263	...
協力期間：42~48.3	~800種の薬物に関する科学研究体制は	44					1	1	...	ポリグラフ	6,324	...
(フォローアップ)	整備しておらず、公衆衛生行政の基礎を	45					1	2	...	電磁血流計	5,020	...
48.4~50.3	固めるうえからも改善が必要とされてい	46	年次協議	46.9.1~ 46.9.15	((2))	((786))	1	1		万能現象オシロスコープ	1,194	((786)) 1,194
国内協力機関：国立衛生試験所	る。こうした背景のもとで、昭和39年、	47	年次協議	47.12.5~ 47.12.19	((3))	...		3	3,348	ポリグラフ	824 3,397	...
	タイ国公衆衛生省の要請にもとづいて医療協力が開始され、昭和40年度には2名の研修員を受け入れ、昭和41年度より専門家を派遣し、また、昭和42年度より機材供与事業が実施され、これまで、アミノ酸分析器、ポリグラフ、万能現象オシロスコープ等の医療機材が供与された。	48							433			433
	本プロジェクトはR/Dによる協力を昭和47年度にて終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。	49						2	1,492		920	2,412

タ イ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	中央胸部病院	本件は、中央胸部病院の結核分野に対して協力を実施するもので、昭和41年度麻酔学専門家1名、昭和42年度結核研究専門家およびダニ学専門家各1名、昭和43年度および昭和44年度結核研究専門家を各1名派遣するとともに臨床検査用機材を供与した。	41					1		
	協力期間：37～45. 3		42					1	2	...	結核研究用機材	1,418	...
	国内協力機関：⑧結核 予防会		43	視 察	44. 3. 8～ 44. 3. 14	④	...	1	1	...	臨床検査用機材	3,260	...
			44						1
													...
	ウイルスセンター	同センターは昭和36年11月、日本・タイ両国で調印された協定にもとづき、昭和37年度、海外技術訓練センターとして開設され、その後、昭和42年2月開所した。 昭和41年以来多数の専門家を派遣するとともに、アルボウイルス研究用機材、免疫化学等のガラス、試薬等の医療器材を供与し、同国におけるポリオ、狂犬病、インフルエンザ、出血熱等のウイルス性疾患の解明、その対策の確立に寄与した。 また、本件プロジェクトは、地方2カ所にサービスステーションを設置して顕著な成果をあげ、高く評価された。 昭和47年12月の年次協議において、当初の目的は一応達成されたと認め、昭和	41				※ 2	※ 2 4	...	電子顕微鏡	19,646	...	
	協定等の種類：協定 { 日・タイ技術協力 } 協定		42					4	8	...	冷凍遠心器	4,691	...
	署名年月日：36. 11. 25		43	視 察	44. 3. 8～ 44. 3. 14	④	...	4	5	...	アルボウイルス研究用機材	4,827	...
	協力期間：36～48. 3 (フォローアップ) 48. 4～51. 3		44					3	5	...		6,663	...
	国内協力機関：大阪大 学微生物病研究所		45					2	3	...	ホモジナイザ	3,072	...
			46	年次協議	46. 9. 1～ 46. 9. 15	②	⑦786	2	3	...	乾燥滅菌器	9,385	...
			47	年次協議	47. 12. 5～ 47. 12. 19	③	...	2	2	7,499	電子リコピー	⑧ 658 4,525	...
			48					1	1	5,801	ランドクルーザー	⑧ 64 1,597	7,462
													...

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
	48年度末で終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。(社会開発協力事業を参照)												
国立病院(診療団) 協定等の種類: R/D 署名年月日: 41. 8. 22 協力期間: 41~44. 7 国内協力機関: 日本赤十字社、順天堂病院 他	昭和41年8月、タイ国の各地域の中心となる病院を基地に、長期的な巡回診療を行うべく予定されている診療団2チームの派遣に関する実施調査団を派遣し、その結果、6名からなる診療団2チームをスリサケット地区およびプリムラ地区に派遣する旨のR/Dを取り決めた。 昭和41年度は、昭和41年12月から昭和42年1月にかけて、スリサケット地区およびプリムラ地区に各1チームの診療団を派遣し、X線車、X線装置、心電計等の機材を供与した。 また、昭和42年度14名、昭和43年度9名の診療団を派遣し、あわせて必要な機材および医薬品等を供与した。 本協力は、昭和44年7月、5名からなるスリサケット診療団の帰国によって終了した。	41	実施調査	41. 8. 8~ 41. 8. 24	4	...		14	...	X線車、X線装置、心電図	22,588	...	
		42						11	14	...	医薬品	23,828	...
		43	視 察	44. 3. 8~ 44. 3. 14	(4)	...	10	9
		44						5	
マヒドール医科大学熱帯医学部 協力期間: 40~47. 3	昭和34年度にタイ国政府より熱帯病を媒介する蚊およびダニの撲滅のための協力要請があり、これを受けてわが国は、	41					1	2	
		42					2	3	...	分離用遠心機	3,355	...	
		43					2	3	...	顕微鏡	10,484	...	

夕
イ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
国内協力機関：東京大 学医科学研究所，新 潟大学医学部	東京大学等の協力の下に専門家を派遣す る一方，分離用遠心機，顕微鏡等の機材 供与を実施した。	44					2	1	
		45					2	1	
		46					1		...	顕微鏡	2,103	...
		59	アフターケ ア	59. 5. 28～ 59. 6. 3	2	200 1,020					29,720	30,940
ポリオ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42. 5. 30 協力期間：43. 4～45. 3 国内協力機関： 厚生省，国立予防衛 生研究所	タイ国からの経口ポリオワクチン50万 人分供与の要請に応え，わが国は昭和43 年9月実施調査団を派遣し，本計画の実 施方法等について打合せを行い，R/D を取り決めた。 協力内容は，原則として単年度の協力 とし，経口生ポリオワクチン50万人分の 供与，投与関係機材の供与，および専門 家の派遣のプロジェクト協力をするこ とである。 その結果，昭和43年度，生ポリオワク チン25万人分（50万ドース）を供与し， 派遣専門家の指導により，バンコク地区 に対し投与を行った。	42	予備調査	42. 5. 15～ 42. 6. 4	3	
		43	実施調査	43. 9. 21～ 43. 10. 5	4	...		3	...	生ポリオワク チン (25万人分)	23,333	...
		"	視 察	44. 3. 8～ 44. 3. 14	(4)
		44						2	
精神病院	本件は，専門家派遣事業のみを実施す る単発医療協力事業で，昭和42年度，神 経外科および脳波の専門家各1名を継続 派遣するとともに，電子医学専門家1名 を新規に派遣した。	42					※ 2	1	...		4,551	...
		43								ポリグラフ等 診断用機材	4,030	4,030

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
	また、ポリグラフ等診断用機材を供与した。												
国立がんセンター The Thai National Cancer Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日：42. 7. 19 協力期間： (当初) 42. 7. 19～ 52. 3. 31 (フォローアップ) 52. 4. 1～55. 3. 31 国内協力機関：国立が んセンター	本件プロジェクトは昭和41年度より協力が開始され、当初は早期がん発見クリニック創立のため、昭和42年より5ヶ年計画で専門家派遣、機材供与、研修員受入れの三本柱の協力を実施し、昭和43年12月に同センターは開所した。 昭和45年5月、東京で行われた年次協議において、第2段階の協力として、付属病院の建設にともなう外科、放射線、臨床検査、内視鏡、肝臓がん部門の創設または強化のための医療協力の要請に対し、日本側は協力することに決め、建物竣工は昭和46年2月を目標とすることで合意をみた。しかし、タイ側による病院建設は予定より大幅におくれた。昭和46年6月の年次協議の結果3カ年の協力延長要請、また昭和49年2月の年次協議の際にはさらに2カ年の協力期間の延長要請があり、日本側もこれに合意した。 遅延していた病院建設も昭和50年12月に完成し、昭和51年1月から入院患者収	42	実施調査	42. 7. 5～ 42. 7. 19	3	...				X線装置、検査用機材	35,776	...	
		43	視 察	44. 3. 8～ 44. 3. 14	(4)	...		25	...		X線装置	66,898	...
		44						7	19	...	放射線治療器	58,577	...
		45						5	⊗ 1 ⊗ 4 18	...	手術用照明灯	27,751	...
		46	年次協議	46. 6. 7～ 46. 6. 19		(784)	2	⊗ 4 21	...		リニアック装置	92,005	...
		47				1,303	6	4	6,470	外科用X線TV装置	⊗ 37 34,112	41,922	
		48	年次協議	49. 1. 19～ 49. 2. 28	4	1,488	1	13	12,673	分光光度計	⊗ 559 29,871	44,591	
		49				80	1	9	10,134	回転横断撮影装置	⊗ 577 39,663	50,454	
		50						6	12	15,793	X線がん深部治療器	⊗ 3,578 59,073	78,444
		51	エバリュエーション	52. 2. 15～ 52. 2. 24	4	1,985	4	10	11,880	X線がん深部治療器	36,191	50,056	
		52				330		4	2,320	自動血球計算器	⊗ 325 59,662	62,637	
		53						4	3	2,925	ガストロファイバースコープ	⊗ 12 12,110	15,047
		54	機材修理	55. 2. 18～ 55. 3. 9	(4)	(6,623)					動脈内持続注入器	9,102	(6,623) 9,102
55					⊗ (133)						(133)		

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
	<p>容も開始され、必要に応じ手術も行われるようになった。ここにいたり、タイ国立がんセンターは、早期発見、診断、および治療の機能を有するがんの総合病院としての活動を開始することとなった。</p> <p>本プロジェクトは、昭和55年3月をもってR/Dにもとづく協力を終了したが、昭和56年には専門家チームを派遣し、本センターの機能維持および整備強化を図ることとしてミニッツを署名し、昭和56年度までの協力を実施した。</p> <p>昭和60年度には、アフターケア協力の具体的内容の調査を行うとともに、必要な機材供与を行った。</p>	56	アフターケア	56. 7. 26～ 56. 8. 8	4	④ 20 2,313		9	6,794		④ 4,585 19,718	33,430	
		57						6		863		377	1,240
		60	アフターケア	60. 8. 27～ 60. 9. 1	4	1,779		2	1,300		④ 830 15,463	19,372	
		61	"					2	461			461	
		62	"								1,492	1,492	
		2					71			77			148
<p>ラマチボディ医科大学 ④眼科部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：43. 5. 30 協力期間：43～50. 3 国内協力機関：順天堂 大学 ④実験病理部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：44. 2. 10</p>	<p>昭和43年度にラマチボディ医科大学に病理および眼科両部門が開設されたことにより、タイ国政府はわが国に対し、ラマチボディ医科大学学生に対する病理および眼科両部門の研究および教育面に関する協力を要請してきた。これに対してわが国は調査団を派遣してタイ国政府と実施方法等について打合せを行い、協力を約束した。両部門に対する協力のうち、実験病理部門は和歌山県立医大、大</p>	43	実施調査	43. 5. 23～ 43. 5. 30	2	...		2	...		9,362	...	
		"	視察	44. 3. 8～ 44. 3. 14	④	
		44						1	4	...		7,525	...
		45	実施調査	46. 2. 3～ 46. 2. 13	3	...	4	3	...	眼科用機材、 電子顕微鏡	23,024	...	
		46						4	4	...	多用途監視記 録装置	16,735	...
		47						2	4	10,361		④ 1,008	11,369
48									眼球運動誘発 装置	844	844		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)												
							継続	新規																
協力期間：44～48. 3 国内協力機関：和歌山 県立医科大学、大阪 大学医学部	阪大学医学部、同徹研および奈良県立医 大、眼科部門は順天堂大学の協力のもと に、それぞれプロジェクト協力を実施 し、これまでに電子顕微鏡、多用途監視 記録装置等の機材を供与し、また専門家 派遣および研修員受入れを行った。 なお、昭和51年度は前年度供与した 電子顕微鏡据付のため、単発専門家派遣 により専門家1名を派遣した。	49					1	1,034	データレコー ダー	1,981	3,015													
		50								透過型電子顕 微鏡	25,661	25,661												
		51						1	779			779												
		59	アフターケ ア	59. 5. 28～ 59. 6. 3	3	⑤ 360 1,474						30,504	32,338											
地域保健活動向上計画 Promotion of Provin- cial Health Services 協定等の種類：R/D 署名年月日：51. 2. 2 協力期間： (当初) 51. 4. 1～ 56. 3. 31 (延長) 56. 4. 1～ 59. 3. 31 国内協力機関：大阪大 学、微生物研究所	昭和49年11月、医療協力基礎調査団を 派遣し、タイ国政府の協力要請を基礎的 に調査し、打合せを実施した。 その結果、公衆衛生を基調とする協力 を行うことが望ましいとの結論に達し、 昭和51年1月に実施調査団を派遣し、タ イ国政府と討議議事録の署名を行った。 協力の内容は、チャントブリ県のモデ ル地区内の保健活動の向上、推進、およ び中央研究機関とリンクしたラボラトリ ー・サービスのシステム強化を図ろうと するものである。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>51～54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>39</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	51～54	55	56	57	58	人数	39	4	3	2	2	49	基礎調査	49. 11. 25～ 49. 12. 18	5	3,921						3,921
		年度	51～54	55	56	57	58																	
		人数	39	4	3	2	2																	
		50	実施調査	51. 1. 20～ 51. 2. 3	5	3,195		2	1,124				4,319											
		51						7	8,558	マイクロタイ ターセット	2,754		11,312											
		52	巡回指導	52. 11. 29～ 52. 12. 10	4	2,824	2	9	27,915	顕微鏡、遠心 分離器	⑤ 1,744 120,107		152,590											
		53	計画打合	54. 3. 11～ 54. 3. 24	3	1,523	6	5	56,495	遠心器、分光 光度計	⑤ 10,157 130,745		198,920											
		54				456							136,286											
		"	機材修理	55. 2. 18～ 55. 3. 9	4	6,623	5	7	71,868	全自動蛍光分 析装置	⑤ 7,357 49,982													
		55	〔同 上〕 報告書 作成			⑤ 133							143,173											
"	エバリュエ ーション	55. 11. 12～ 55. 12. 14	4	⑤ 889 2,920	7	9	71,202		⑤ 5,087 49,544															
"	実施設計	55. 11. 24～ 55. 12. 27	6	13,398																				

タ イ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
			56	〔エバリュエーション報告書作成〕			⑧ 386					110,717	
			〃				⑧ 398	4	10	82,441	⑧ 7,542 19,950		
			57	機材修理	57.11.22~ 57.12.3	4	4,032	7	9	95,778	⑧ 9,325	131,359	
			〃				⑧ 5,460				16,764		
			58	エバリュエーション	59.2.26~ 59.3.3	5	3,605	6	3	66,868	⑧ 9,214 18,450	98,137	
			59	〔同上報告書作成〕			⑧ 478 ⑧ 110	1		5,548	⑧ 634	6,770	
看護教育 Nursing Education	昭和52年7月、わが国はタイおよびインドネシア看護教育プロジェクトの発足		52	事前調査	52.7.12~ 52.7.22	(5)	(1,817)					(1,817)	
協定等の種類：R/D	にかかる事前調査を行った。その結果、		55	実施協議	55.7.30~ 55.8.10	5	⑧ 16 2,070		6	3,868		6,164	
署名年月日：55.8.1	タイ国においては、マハサラカム看護大		〃				⑧ 210						
協力期間：	学の開設、マハサラカム、ナコーンラジャ		56				⑧ 96	2	1	25,984	56,504	82,584	
(当初) 55.8.1~	シマ、サラプリの各看護大学および保健		57				⑧ 355	1	6	32,808	⑧ 1,375 43,439	77,977	
60.7.31	省看護教育課に対する教育機材、視聴覚		58	計画打合	58.5.15~ 58.5.24	4	⑧ 3,917 2,176	1	6	42,957	⑧ 1,829 23,900	78,964	
(延長) 60.8.1~	機材の供与等に関する協力要請のあるこ		〃	アフターケ	59.3.22~ 59.3.30	7	4,185						
62.7.31	とがわかった。		59	〔計画打合報告書作成〕			⑧ 265	2	2	36,723	⑧ 349 25,658	65,912	
相手国機関：保健省看護大学	これを受けて、昭和55年8月、実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名を		〃	エバリュエーション	60.2.16~ 60.2.24	5	⑧ 80 2,837						
国内協力機関：	へて協力を開始することとなった。												
厚生省、⑧国際看護交流協会他	協力内容は、看護要員および看護教員の養成のため看護教育のカリキュラムの												

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																													
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																												
							継続	新規																																
	確立。教材の開発および教育方法論の確立を図るというものである。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin: 5px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>61</td> <td>62</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>4</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	1	4	3	3	4	3		61	62						4	2					60				Ⓔ 69	2	4	35,527		Ⓔ 1,561 42,769	70,926
		年度	55	56	57	58	59	60																																
		人数	1	4	3	3	4	3																																
			61	62																																				
			4	2																																				
		61	機材修理	62. 3. 15~ 62. 3. 23	3	6,077		8	42,815		28,889	77,781																												
		"	エバリュエーション	62. 2. 25~ 62. 3. 6	6																																			
		62				165		4	13,238		18,740	32,143																												
63						1	181			181																														
2	アフターケア	2. 8. 12~ 2. 8. 17	3	1,351						1,351																														
3	アフターケア			41		2	1,370	ロールビデオ編集システム	19,880	21,291																														
国立衛生研究所 Research Promotion Project in the National Institute of Health 協定等の種類：R/D 署名年月日：60. 4. 19 (延長) 2. 7. 31 協力期間： (当初) 60. 8. 1~ 2. 7. 31 (延長) 2. 8. 1~ 4. 7. 31 (F/U) 4. 8. 1~ 6. 7. 31	タイに流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行う研究機関の設立を計画し、わか国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。 無償資金により建物(昭和61年末完成予定)、機材を供与する。技術協力については昭和60年4月19日付のR/Dにより、同年8月から以下の面での協力を行っている。 ① タイに流行する感染症にかかる研究能力の向上 ② 同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発 ③ 各部門間共同利用施設の利用体制の	59	事前調査	59. 7. 22~ 59. 7. 31	5	Ⓔ 726 3,695		2	7,408		11,965																													
"					Ⓔ 136																																			
60	実施協議	60. 4. 14~ 60. 4. 23	5	4,420		8	26,479		Ⓔ 10,624 8,550	50,073																														
61				1,553		18	51,152		61,399	114,104																														
62				2,564		31	93,264		55,768	151,596																														
63				5,622	5	20	103,784	試薬類、動物ケージ、凍結乾燥機、全室酸素分析装置	60,092	169,498																														
元				3,690	4	18	84,329	バイオハザード用高速冷却遠心器、ヨウ化ナトリウム探知機、超低温冷蔵庫、液体クロマトグラフ	120,468	208,487																														
2				7,344	3	18	77,490	高圧滅菌器、Elisa プレートリーダー、	47,562	132,396																														

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)															
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)														
							継続	新規																		
相手国機関：保健省医科学局	強化 昭和62年4月21日シリントン王女出席のもとに開所式。	3				508	4	18	80,933	CO ₂ インキュベーター、高速遠心分離機		106,187														
国内協力機関：国立予防衛生研究所、大阪大学微生物病研究所	62年6月より長期派遣プロジェクトリーダーが派遣された。 61年度より5年間にわたり中堅技術者研修を実施した。 平成5年現在、食品管理と食中毒、風土病対策、腸管感染症、生物製剤精製技術を中心課題として協力を実施中。 [カウンターパート受入実績]									培養器、DNA合成器、ラット用ケージ	24,746															
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>		年度	59	60	61	62	63	元	2	3		人数	1	5	6	4	7	7	4	5					
年度	59	60	61	62	63	元	2	3																		
人数	1	5	6	4	7	7	4	5																		
公衆衛生プロジェクト (Community Health Project in Thailand) R/D等署名日： 3. 4. 10 協力期間：3. 9. 1～ 8. 8. 31 所在地：東北タイ（コンケン県） 先方関係機関：保健省次官室健康政策課	(要請の背景) タイにおける公衆衛生分野の協力は、昭和51年から昭和59年まで地域の保健活動の向上を目的として、チャントブリ県においてプロジェクト方式技術協力を実施した。一方、昭和57年から平成元年までの間は、バンコク郊外に無償資金協力により建設されたプライマリーヘルスケア訓練センターを拠点とし、公衆衛生分野の人材養成を目的としたプロジェクト方式技術協力を実施した。しかしなが	2	実施協議	3. 4. 3～ 3. 4. 11	4	1,965		2	738			2,703														
		3				457		5	25,076		3,001	28,534														

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
農村保健課PHC室 (Ministry of Public Health, Office of Permanent Secretary Health Planning Division/Rural Health Division) 我が方協力機関：厚生省	<p>ら、同国の保健医療環境は疾病構造の変化等により過渡期に入っており、新たな問題に直面している。これら問題点の解決のために、当事業団からオファー方式による公衆衛生のプロジェクトを形成すべく、平成元年4月から3次にわたり調査団等を派遣し、国別援助実施指針等をも踏まえ協力の可能性につきタイ側関係者との協議および調査を続け、平成3年4月にR/Dを締結し、同年9月から協力を実施することとなった。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>東北タイにモデル地域を設定し、同地域内の現行の保健医療サービスの実態と問題点、および疾病構造を把握し、望ましい保健医療システムを立案することにより第8次国家保健計画(1997年~2002年)の策定に資するために以下の活動を行う。</p> <p>(1) PHC活動の質の向上 (2) 地域保健サービスの強化 (3) FP/MCH活動、感染症対策等の 関係プログラムの運営強化 (4) アクションリサーチの実施</p>											

タイ

タ イ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
								継続	新規						
		(5) 上記分野の人材育成 等 (現状・目標達成) 平成3年11月から長期専門家3名を派遣し、農村地域保健所モデル開発、都市(スラム)保健・外傷(救急)保健のモデル開発を中心に、協力を実施中。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	3	人数	2									
年度	3														
人数	2														
	感染症対策基礎調査	タイ国における伝染病の実態を調査し、その対策の現状を眺め、この国に即した防疫のあり方に検討解析を試みさらにわが国がこの面での協力の方法と条件を明確にし、今日までになされた種々の協力事業をより効果的に展開させることを目的とする基礎調査。	55	基礎調査	55. 8. 11~ 55. 9. 2	5	⑤ 13 15,704					15,717			
			56				47					47			
	医療機材管理技術巡回指導班	(ミャンマー、タイ) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導	47. 3. 15~ 47. 4. 6	(4)	(2,343)					(2,343)			
	医療機材修理班	(スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理	48. 11. 24~ 48. 12. 13	(7)	(3,726)					(3,726)			
	巡回指導	(インド、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	巡回指導	49. 1. 17~ 49. 2. 5	(4)	(953)					(953)			
	医療機材修理班	(ミャンマー、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49. 10. 8~ 49. 11. 10	(7)	(3,576)					(3,576)			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
医療機材修理班	(ミャンマー, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	51. 3. 31~ 51. 4. 21	(6)	(5,602)					(5,602)	
医療機材修理班	(スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理	52. 3. 15~ 52. 4. 7	7 + (1)	(5,575)					(5,575)	
		52	(同上52 年度支 出分)			(319)					(319)	
医療協力専門家チーム	(インドネシア, マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52					(6)	(1,837)		(5)	(1,842)	
公衆衛生分野事前調査	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査	52. 7. 12~ 52. 7. 22	(5)	(1,817)					(1,817)	
医療機材修理班	(インド, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	53. 1. 15~ 53. 2. 9	(6)	(4,250)					(4,250)	

保健医療協力事業 (単発専門家)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
栄養研究所	本件は専門家派遣事業のみを実施する	44						3	
国内協力機関: 国立栄養研究所	単発医療協力事業で, 昭和44年度, 国立栄養研究所の協力により, アミノ酸分析専門家2名およびアミノ酸分析機据付専門家1名の合計3名を派遣した。											
食品分析	本件は専門家派遣事業のみを実施する	47						1	408		408	
国内協力機関: 国立衛生試験所	単発医療協力事業で昭和47年度, 国立衛生試験所の協力により, 食品添加物, 残											

タイ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
		留農薬の規制指導のため専門家1名を派遣した。											
	カンボディア難民医療 協力		55				② 3,385	23	190	312,592		② 67,106	383,083
		56				② 4,804	34	192	438,020		② 19,134 28,317	518,079	
		”									(生活環境 整備) 27,804		
		57	評価調査	57. 5. 21~ 57. 5. 28	7	6,080	61	110	239,538		② 7,441	253,059	
		58				② 11,745	8	20	85,771			97,516	
		59				② 169			② 501			670	
	蛍光抗体法		55					2		1,491	② 1,491	2,982	
	保健医療実態調査		55					2		2,228		2,228	
	マラリア抑制計画		56					3					
	らい蛍光抗体法指導		56					1		3,308	② 1,362	4,670	
	機材据付指導	(インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	55						(2)	(764)		(764)	
	ハンセン氏病対策		57						2	1,626	② 2,385	4,011	
		58							4	13,613	② 2,209	15,822	
		59								4		4	
		61				(179)		(4)	(18,588)		(138)	(18,905)	
	奇病対策協力		60						8	19,967	② 1,481	21,448	
	疫 学		61				(179)		(4)	(18,588)	(138)	(18,905)	
	脳神経外科		61				(179)		(4)	(18,588)	(138)	(18,905)	
	技術協力打合せ・FEEM		62				39		5	3,352		3,391	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
対策												
脳神経外科・遺伝学		63					1	3	1,128		1,128	
公衆衛生		63							890		890	
		元						7	2,443		2,443	
		2				12		3	2,574		2,586	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
(業務調査)	(ラオス、タイ)	48						(1)	(313)		(313)	
神経病学	(フィリピン、タイ)	49						(1)	(263)		(263)	
家族計画		55						1	391		391	
皮膚科学		55						1	751	㊦	590	1,341
皮膚科		57				30		1	682	㊦	390	1,102
		58						2	1,248	㊦	380	1,628
防疫学		57				30		1	682	㊦	390	1,102
保健管理学		57				30		1	682	㊦	390	1,102
微生物学		58						1	625	㊦	190	815
栄養学		58						1	625	㊦	190	815
公衆衛生		58						1	625	㊦	190	815
図書館情報学		58						1	625	㊦	190	815
医動物学		59				㊦ 10		1	693	㊦	354	1,057
医療講演		59				㊦ 84		8	5,543	㊦	2,832	8,459
薬用植物等の調査		59				㊦ 30		3	2,079	㊦	1,070	3,179

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
							継続	新規						
衛生昆虫学		59				⑤	10		1	693		⑤	354	1,057
寄生虫学		59				⑤	10		1	693		⑤	354	1,057
脳神経学		59				⑤	10		1	693		⑤	354	1,057
歯科口腔外科学		59				⑤	10		1	693		⑤	354	1,057
技術協力		59				⑤	10		1	693		⑤	354	1,057
耳鼻咽喉科		61							1	431				431
		62							2	888				888
AIDS対策		元							4	1,859				1,859
		2						3	4	1,737				1,740
		3							2	1,595			366	1,961

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
王母殿下医療奉仕財団		51									患者移送車	5,851	5,851
皇太子記念病院		55										10,827	10,827
チュラロンコン大学		56										8,350	8,350
		57										504	504
		58										5,384	5,384
中央胸部病院		58									25,376	25,376	
ハンセン氏病研究所		58									3,460	3,460	
マヒドン大学		61										505	505
		62										19,103	19,103
チェンマイ県立病院		62										173	173

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
前頭部脳瘤対策		61								70,336	70,336	
		62				13				33,104	33,117	
		63				86		484	輸送費	708	1,278	
供与機材		元					2,291			2,291		
マヒドン大学熱帯医学 部向け		3							輸送費, 透過 式電子顕微鏡	49,942	49,942	
感染症		63							日本脳炎ワク チン, 車両, オートバイ	19,995	19,995	
		元							冷蔵庫	1,277	1,277	
		2							マイクロバス, インキュベー ター	25,950	25,950	
		3							全自動血球ア ナライザー, 冷凍庫, 容器, 試薬, 自動化 学分析装置	56,487	56,487	

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
家族計画 Family Planning Project 協定等の種類: R/D 署名年月日: 49. 7. 25 協力期間:	タイ政府は、昭和45年に設定した国家 家族計画の推進をはかるための協力をわ が国に要請してきた。わが国はこれを受 けて、昭和49年3月事前調査チームを派 遣し、協力の可能性を調査した。その後、 昭和49年7月実施協議チームを派遣し、	48	基礎調査	49. 3. 20~ 49. 3. 31	5	2,324					2,324	
		49				340					} (1,904) 340	
		"	実施調査	49. 7. 8~ 49. 7. 26	(4)	(782) (1,122)						
		50							視聴覚機材, 避妊具	66,558	66,558	

タイ イ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																																			
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																																		
								継続	新規																																						
	(当初) 49. 7. 25~	討議議事録の署名をへて協力を開始した。	51							小型トラック	78,312	78,312																																			
	54. 3. 31	協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	2	3	3	3	2		62	63	元						3	3	3					52	エバリュエーション	52. 8. 31~ 52. 9. 15	(3)	(1,132)					広報教育用活動車	99,314	(1,132) 99,314	
年度	55		56	57	58	59	60	61																																							
人数	2		2	2	3	3	3	2																																							
	62		63	元																																											
	3		3	3																																											
(延長)	54. 4. 1~		協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	2	3	3	3	2		62	63	元						3	3	3					53	巡回指導	53. 11. 29~ 53. 12. 17	(3)	(1,246)					オートバイ、 広報教育用活動車	74,832	(1,246) 74,832
年度	55			56	57	58	59	60	61																																						
人数	2			2	2	3	3	3	2																																						
	62			63	元																																										
	3			3	3																																										
(再延長)	59. 4. 1~	協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	2	3	3	3	2		62	63	元						3	3	3					54	計画打合	55. 2. 28~ 55. 3. 5	3	1,279		2	946		広報活動車7台及び塔載機	92,082	94,307
年度	55			56	57	58	59	60	61																																						
人数	2			2	2	3	3	3	2																																						
	62			63	元																																										
	3			3	3																																										
	元. 3. 31		協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	2	3	3	3	2		62	63	元						3	3	3					55	同上 報告書作成			⊕ 322							(1,234) 100,222
年度	55			56	57	58	59	60	61																																						
人数	2			2	2	3	3	3	2																																						
	62			63	元																																										
	3			3	3																																										
		協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	2	3	3	3	2		62	63	元						3	3	3					"	巡回指導	56. 2. 9~ 56. 2. 21	(4)	⊕ (196) (1,038)		2	3,178		⊕ 31 96,691		
年度	55			56	57	58	59	60	61																																						
人数	2			2	2	3	3	3	2																																						
	62			63	元																																										
	3			3	3																																										
			協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	2	3	3	3	2		62	63	元						3	3	3					56				⊕ (30)		2	11,444		128,406	(30) 139,850	
年度	55			56	57	58	59	60	61																																						
人数	2			2	2	3	3	3	2																																						
	62			63	元																																										
	3			3	3																																										
		協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	2	3	3	3	2		62	63	元						3	3	3					57	計画打合	57. 12. 15~ 57. 12. 22	4	⊕ 767 1,932	1	1	11,665		74,863	89,327	
年度	55			56	57	58	59	60	61																																						
人数	2			2	2	3	3	3	2																																						
	62			63	元																																										
	3			3	3																																										
			協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	2	3	3	3	2		62	63	元						3	3	3					58	エバリュエーション	58. 11. 7~ 58. 11. 15	3	⊕ 11,516 1,512	1	3	18,242		⊕ 3,612 128,017	162,899	
年度	55			56	57	58	59	60	61																																						
人数	2			2	2	3	3	3	2																																						
	62			63	元																																										
	3			3	3																																										
		協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	2	3	3	3	2		62	63	元						3	3	3					59	同上 報告書作成			⊕ 260		9	20,439		⊕ 142	127,154	
年度	55			56	57	58	59	60	61																																						
人数	2			2	2	3	3	3	2																																						
	62			63	元																																										
	3			3	3																																										
			協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	2	3	3	3	2		62	63	元						3	3	3					"	機材修理	60. 3. 17~ 60. 3. 31	2	⊕ 282 2,473					103,558		
年度	55			56	57	58	59	60	61																																						
人数	2			2	2	3	3	3	2																																						
	62			63	元																																										
	3			3	3																																										
		協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	2	3	3	3	2		62	63	元						3	3	3					60	機材修理	60. 6. 9~ 60. 6. 23	4	7,603	1		20,532		⊕ 24 83,399	127,086	
年度	55			56	57	58	59	60	61																																						
人数	2			2	2	3	3	3	2																																						
	62			63	元																																										
	3			3	3																																										
			協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	2	3	3	3	2		62	63	元						3	3	3					"	巡回指導	61. 1. 30~ 61. 2. 7	3	15,528							
年度	55			56	57	58	59	60	61																																						
人数	2			2	2	3	3	3	2																																						
	62			63	元																																										
	3			3	3																																										
		協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	2	3	3	3	2		62	63	元						3	3	3					61	計画打合	61. 10. 8~ 61. 10. 22	3	16,924		3	21,109		89,274	127,307	
年度	55			56	57	58	59	60	61																																						
人数	2			2	2	3	3	3	2																																						
	62			63	元																																										
	3			3	3																																										
			協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	2	3	3	3	2		62	63	元						3	3	3					62	巡回指導	62. 11. 16~ 62. 11. 22	2	11,592		2	10,134		90,786	112,512	
年度	55			56	57	58	59	60	61																																						
人数	2			2	2	3	3	3	2																																						
	62			63	元																																										
	3			3	3																																										
		協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	2	3	3	3	2		62	63	元						3	3	3																
年度	55			56	57	58	59	60	61																																						
人数	2			2	2	3	3	3	2																																						
	62			63	元																																										
	3			3	3																																										

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
		62	巡回指導	63. 4. 4~ 63. 4. 12	5							
		63				8,736	1	5	13,825	超音波診断装置, 車両, 印刷機	46,538	69,099
		元				5,145			445	超音波診断装置	13,786	19,376
家族計画/母子保健プロジェクト (Family Planning and Maternal and Child Health Project) R/D等署名日: 3. 1. 18 協力期間: 3. 6. 1~ 8. 5. 31 所在地: 東北タイ(コンケン県, ウボン県) 先方関係機関: 保健省 保健局家族健康課 (Ministry of Public Health Department of Health, Family Health Division)	(要請の背景) タイ国政府は各五年計画において家族計画事業を重点政策として取り上げ、着々と効果を上げてきた。我が国は昭和49年から平成元年の間、同国の中西部において家族計画分野のプロジェクト方式技術協力を実施した。しかしながら、その恩恵に浴しない地域はなお広く、地域による格差が著しいのが現状である。 また、人口問題解決の前提となる母子保健の向上は、今後の大きな課題となっている。特に、タイ東北部は母子保健のレベルが低く、家族計画、母子保健の立ち遅れが見られ、出生率、乳幼児死亡率共に他の地域に比べて高いものとなっている。 (目的・内容) 家族計画および母子保健活動を促進強化することにより東北タイ地域住民の保	2	事前調査	2. 10. 23~ 2. 11. 2	4	4,572						4,572
		"	実施協議	3. 1. 10~ 3. 1. 19	5							
		3	計画打合	4. 4. 6~ 4. 4. 12	5	16,381		5	46,635	輸送費, 保育器, 人工呼吸器, 診察台, スライド作成機	7,966	70,982

タイ

タイ	プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
								継続	新規						
	我が方協力機関：厚生 省国立公衆衛生院	<p>健康水準を向上させる。 活動内容は以下のとおり。</p> <p>(1) 家族計画および母子保健活動の増進 IEC活動強化</p> <p>(2) 家族計画、母子保健分野の人材養成 促進</p> <p>(3) 上記分野の保健情報管理システム形 成</p> <p>(4) 上記分野の調査研究促進 (現状・目標達成)</p> <p>現在、専門家3名が派遣され、現地の プロジェクト事務所等の基盤整備準備を 行うとともにフィールドの現状把握を行 っている。</p> <p>平成4年1月に討議議事録(R/D) を締結し、6月1日からプロジェクト協 力開始予定。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	3	人数	2									
年度	3														
人数	2														
	家族計画実施調査	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	実施調査	49. 7. 8~ 49. 7. 26	(4)	(1,122)					(1,122)			
	家族計画エバリュエ ーション調査	(タイ、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	エバリュエ ーション	52. 8. 31~ 52. 9. 15	(3)	(1,132)					(1,132)			

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
家族計画巡回指導	(タイ、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53. 11. 29~ 53. 12. 17	(3)	(1,246)					(1,246)	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
養蚕開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：44. 3. 7 協力期間： (当初) 44. 3. 7~ 47. 3. 6 (延長) 47. 3. 7~ 53. 3. 6 (フォローアップ) 53. 3. 7~55. 3. 6	タイ国は、年々増大するタイシルクの需要、輸出増加傾向に対応するため、輸入に依存していた、たて糸用の生糸の自国内供給をはかるため、また東北部農家所得の増大を目指してわが国に養蚕協力の要請をしてきた。この要請を受けて、わが国は、昭和44年3月7日討議議事録のとおりまとめを行い、コラート養蚕研究訓練センターにて近代的な養蚕技術の試験研究を行うための施設の整備、試験研究、技術者・職員等の技術訓練等を開始した。さらに昭和47年3月7日、コラート養蚕研究訓練センターで確立された技術を移行普及する目的で設置されていた4サブセンターを中心に3カ年間の延長を行った。昭和49年11月、本協力に対するエバリュエーション調査団を派遣し、プロジェクトの評価、今後の方針を策定	43	事前調査	43. 7. 3~ 43. 7. 23	5	3,134					5,482	
		"	実施調査	44. 2. 18~ 44. 3. 10	5	2,348						
		"	巡回指導	45. 2. 26~ 45. 3. 18	4	⊗ 270 1,704		4	13,067		68,128	83,169
		"	"	45. 7. 27~ 45. 8. 10	3	⊗ 312 1,881	4	2	21,578		55,677	79,448
		"	"	45. 11. 9~ 45. 11. 28								
		"	"	46. 12. 11~ 46. 12. 25	6	⊗ 1,018 2,120	6	3	31,611		52,713	87,462
		"	"	47. 2. 27~ 47. 3. 9								
		"	"	48. 3. 22~ 48. 4. 11	5	⊗ 1,047 2,126	6	8	45,314		49,377	97,864
		"	"	49. 2. 23~ 49. 3. 15	5	⊗ 616 2,690	10	5	49,811		46,900	100,328
		"	"	49. 11. 1~ 49. 11. 15	4	⊗ 467 2,117	7	9	57,116		⊗ 593 57,409	117,702
"	"	50. 8. 25~ 50. 9. 8	4	⊗ 506 2,133	7	3	59,825		⊗ 276	62,740		

タイ イ プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)						
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)					
							継続	新規									
<p>したところ、タイ国は、6カ年間のわが国の技術協力の成果を高く評価し、4サブセンターを中心に10~12カ所の養蚕パイロット村を設置する計画をたて、このパイロット村に対する協力を強く要望した。また、同調査団もこの観点から再延長の必要性を結論づけたため、昭和50年3月7日第3次R/Dをとりまとめ養蚕パイロット村を中心に協力を実施し、昭和53年3月6日まで通算9年間にわたりプロジェクト協力を行った。</p> <p>なお、栽桑、蚕種製造、病理および製糸の4分野に関しては2年間のフォローアップ協力を実施している。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	53	54	人数	5	4	51	巡回指導	51. 11. 30~ 51. 12. 16	4	⊕ 254 2,577	7	4	58,278		⊕ 709 87,584	(1,402) 191,063
	年度	53	54														
	人数	5	4														
	52	同上 [報告書 技術費]			⊕ 462												
	"	エバリュエーション	52. 9. 12~ 52. 10. 4	5	⊕ 69 4,483	7	4	63,583	栽桑用機材, 桑園用機材	122,466							
	"	巡回指導	53. 3. 7~ 53. 3. 22	(4)	(1,402)												
	53	巡回指導	53. 11. 14~ 53. 11. 26	(3)	(1,127)	6		34,453	試験研究用資 機材, 薬品, 肥料	⊕ 1,154 14,734	(1,127) 50,341						
54	巡回指導	54. 9. 26~ 54. 10. 16	(4)	(1,500)	4	4	39,808	養蚕機具部 品, 試験研究 補充機材	⊕ 247 12,898	(1,500) 53,017							
"				⊕ 64													
59	アフターケア	59. 7. 8~ 59. 7. 22	5	4,009		1	2,055	製糸機パーツ	8,324	14,388							
<p>家畜衛生協力 The Project on the Animal Health Improvement Programme 協定等の種類: R/D 署名年月日: 52. 3. 2</p>	51	実施調査 (一次)	51. 9. 22~ 51. 10. 16	5	⊕ 37 6,198						6,235						
	"	実施調査 (二次)	52. 2. 17~ 52. 3. 3	3													
	52	計画打合	52. 8. 2~ 52. 8. 14	3	⊕ 77 1,987		9	15,460	車輛, 検査試 験機材, 薬品	⊕ 1,611 111,950	131,085						
	53	巡回指導	53. 11. 23~ 53. 12. 12	(4)	(1,653)	9	5	72,725	実験用機器, 薬品, ガラス 器具	⊕ 2,996 62,927	(1,653) 138,648						

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
協力期間： (当初) 52. 3. 2～ 55. 3. 1 (延長) 55. 3. 2～ 59. 3. 1 (再延長) 59. 3. 2～ 61. 3. 1 生センター（北部、南部、東北部）および口蹄疫ワクチンセンターの設立を計画し、わが国に協力を要請した。このうち、口蹄疫ワクチンセンターの設立については、昭和48年度より無償協力案件（10億円）として協力準備が行われ、昭和50年度からセンター建設工事が開始された。 また、家畜衛生協力プロジェクトの策定のため、昭和51年9月に第1次実施調査、昭和52年3月に第2次実施調査が行われ、同年3月2日に、討議議事録が取りまとめられた結果、3カ年にわたるプロジェクト協力が本格的に開始されることになった。 協力の内容としては、①家畜衛生センター（南部ツンソン）において地域重要疾病の調査、診断、防疫ならびに家畜衛生技術移転、②口蹄疫ワクチン製造センター（中部バクチョン）において、口蹄疫ワクチン製造技術の実用試験、口蹄疫の診断、検定および技術移転をそれぞれ実施するものである。 また、タイ畜産振興局にアドバイザー	54	エバリュエーション	54. 11. 14～ 54. 11. 28	4	Ⓔ 206 2,492	6	9	77,893	試験検査用機器、薬品、車輛	Ⓔ 3,738 58,362	144,423	
	55	巡回指導	55. 1. 18～ 55. 2. 1	1	1,732							
	55	「[10]エバリュエーション報告書作成				Ⓔ 447	5	9	86,092	試験検査用資機材、実験機具	Ⓔ 1,591 88,240	(1,834) 176,370
	55	計画打合	55. 11. 21～ 55. 12. 13	(5)	(1,834)							
	56	「[同上]報告書作成				Ⓔ (69)						(69) 194,156
	56	エバリュエーション	56. 11. 24～ 56. 12. 11	5	3,939	9	11	82,334	試験検査用資機材、車輛	Ⓔ 3,396 104,487		
	57	計画打合	57. 9. 16～ 57. 9. 30	4	14,004	8	10	96,063	試験検査用機材、試薬	Ⓔ 4,525 84,517	199,109	
	58	「[同上]報告書作成				Ⓔ 90	8	4	112,432	ろ過機等試験機材、製造用資機材	Ⓔ 3,957 61,939	192,187
	58	エバリュエーション	58. 8. 6～ 58. 9. 18	6	Ⓔ 2,345 11,424							
	58	「	59. 1. 25～ 59. 2. 3	3								
	59	「[同上]報告書作成				1,122	4	7	40,750	蒸機、ガス培養器、タンクのパーツ他	Ⓔ 3,163 97,024	142,059
	60	巡回指導	61. 3. 18～ 61. 3. 25	1	656	4	8	8,040	動物医薬品、血清分離機、冷蔵庫他	54,036	62,732	
	61					1,371	2		2,742		397	4,510
	63	アフターケア	63. 6. 26～ 63. 7. 7	3	1,993			3	16,529	試薬、滑走式マイクロドーム	23,496	42,018

タイ

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
	を派遣し、家畜衛生改善計画全般に対して指導を行っている。口蹄疫センターにおいては、各種製造法により各タイプのワクチンを年間約800万ドーズの製造を行っており、家畜衛生センターにおいては、南部地域の家畜疾病防疫の重要拠点として防疫業務が遂行されている。 昭和58年8月、エバリュエーションの結果、家畜衛生センターへの協力は終了し、更に2カ年口蹄疫センターに対するワクチンの濃縮精製技術等の品質改善にかかわる協力を重点的に実施し、年間1,000万ドーズのワクチン製造が恒常的に可能となり、昭和61年3月1日をもって終了した。 〔カウンターパート受入実績〕	元	アフターケア				1,427	3	2	35,481	イオン分析器、クロマトチャンバー、分光光度計	9,549	46,457
		2	"				63			2,766		10,393	13,222
かんがい農業開発 The Irrigated Agriculture Development Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：52. 4. 8	本計画は、タイ国における水稻の単位面積当り収量の増大および水稻二期作面積の拡大により米の増産を図るため、圃場整備事業の推進および営農技術ならびに営農組織等の改善普及に資する目的で実施するものである。	51	事前調査	51. 5. 10～ 51. 6. 3	5		5,041		3	6,453		④ 3,880	35,322
		"	実施設計	51. 11. 30～ 51. 12. 14	3	}	19,948						
		"	実施設計	52. 2. 13～ 52. 4. 13	15								
		52	実施設計	52. 9. 20～ 52. 10. 14	6	④	733 24,031		6	28,246	建設、農業実験用資機材	④ 3,010 144,236	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
協力期間： (当初) 52. 4. 8～ 57. 4. 7 (延長) 57. 4. 8～ 59. 3. 31 (再延長) 59. 4. 1～ 60. 3. 31 (フォローアップ) 60. 4. 1～61. 3. 31	本プロジェクトの構成は本部として機能するプロジェクト・センター、チャオピア・パイロット・プロジェクト、メクロン・パイロット・プロジェクトおよび試験・訓練プロジェクトから成り立っている。それぞれの活動内容は次のとおりである。 ① プロジェクト・センター バンコックに設置され、広域開発のための企画協力や本部としての統括業務を行う。 ② チャオピア・パイロット地区 アユタヤ県内に約500ha のパイロット地区を設定し、輸中堤の建設、地区内の農業基盤整備、試験圃場での実用試験、機械訓練、農民組織の育成強化等を行う。 ③ メクロン・パイロット地区 カンチャナブリ県内で約400ha を対象に濃密な、また約500ha を対象に簡易な農業基盤整備を行うとともに、試験圃場での実用試験および訓練、農民組織の育成強化等を行う。 ④ スパンブリ試験訓練センター スパンブリ稲作試験場を拡充整備し	52	計画打合	53. 3. 13～ 53. 3. 25	4	1,982					202,238	
		53	巡回指導	53. 10. 24～ 53. 11. 3	} (5)	(1,470)	6	7	106,095	建設機械、肥料、農業機械	⑤ 2,144 166,815	(1,470) 275,054
		"	巡回指導	54. 2. 1～ 54. 2. 16								
		54	〔同上〕 報告書作成			⑥ (361)						} (2,164) 351,230
		"				⑥ 255						
		"	巡回指導	54. 10. 18～ 54. 11. 4	(5)	(1,803)	12	6	121,574	圃場建設機械、農業機械	⑥ 495 228,906	} (2,755) 319,289
		55	〔同上〕 報告書作成			⑥ (424)						
		"	巡回指導	55. 10. 13～ 55. 11. 1	(6)	(2,331)	13	6	196,826	建設機械、ポンプ、農業機械	⑥ 1,970 120,493	} (2,400) 240,155
		56	エバリュエーション	56. 11. 7～ 56. 11. 22	6	4,114	13	4	162,877	農業機械、ポンプ、調査試験用機材	⑥ 933 72,231	
		57	計画打合	57. 6. 15～ 57. 6. 29	4	3,942	13	8	142,147	農業機械、農業資材、建設機械、車輛	69,108	216,780
		58	巡回指導	58. 9. 5～ 58. 9. 17	3	⑦ 4,760 2,269	12	3	137,290	農業機械、農業資材、車輛	⑦ 1,292 68,112	213,723
		59	巡回指導	60. 3. 5～ 60. 3. 14	2	} 8,714	10		124,581	パーソナルコンピュータ、コンバイン、トラクタ他	⑦ 160 17,961	151,417
		"	エバリュエーション	59. 10. 8～ 59. 11. 4	1							
		60	〔同上〕 報告書作成			5,809	2		36,385	農業機械スペアパーツ、肥料、農業他	⑦ 83 4,748	47,025
		61				1,137			2,232		2,998	6,367

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
国内協力機関：農林水産省、文部省	きた。 この要請に応え、昭和54年2月に事前調査団を派遣、さらに昭和55年4月には実施協議チームを派遣し、わが方の協力可能な分野を選定し、プロジェクト運営計画を策定するとともに討議議事録に署名した。 本プロジェクトは、①雑草害を除去し生産力の向上に貢献する②省力的防除手段を確立し、労働力の不足を補う③雑草による水利障害や環境汚染を防止する④病虫害や有害動物の中間寄生としての雑草を除去することを主要課題として、次の分野において研究協力を実施する。 1) 主要雑草の生態、生理、2) 雑草の制御管理手法、3) 残留除草剤及び除草剤の適正利用、4) 情報交換及びタイ側研究者の能力開発に係る協力。 先方の建物建設の遅延による研究活動の若干の遅れはあったが、その後は順調に進捗している。 昭和60年度から2カ年のフォローアップを行うこととなり、昭和60年11月には第10回アジア太平洋雑草学会において、								機器、薬品			
		57	巡回指導	58. 4. 7～ 58. 4. 16	3	3,492	5	6	50,843	車輛、実験室設備、実験機器	⑤ 1,975 30,357	86,667
		58	巡回指導	59. 2. 1～ 59. 2. 11	4	2,881	2	4	52,615	ガスクロマトグラフ、標準ガス発生装置、車輛	⑤ 1,901 128,592	185,989
		59	エバリュエーション	59. 11. 13～ 59. 11. 27	5	3,781	3	6	53,184	実験用機器、事務用品	⑤ 5,085 37,959	100,009
		60	巡回指導	60. 11. 23～ 60. 12. 1	2	1,349	4	2	42,819	耕運機、揚水ポンプ、書籍他	⑤ 1,723 31,513	77,404
		61	"	62. 1. 19～ 62. 1. 28	2	2,064	4	6	41,381	事務機器	6,761	50,206
		62	フォローアップ			114			2,971	粉碎機	11,204	14,289
		2	"			389						389
		3	アフターケア	4. 4. 7～ 4. 4. 18	2	994						994

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
							継続	新規																			
	<p>本プロジェクトのこれまでの協力成果の発表が行われた。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	1	3	3	0	5	2	3										
年度	55	56	57	58	59	60	61																				
人数	1	3	3	0	5	2	3																				
<p>カセサート大学 (研究協力)</p> <p>The Research and Development Project in Kasetsart University</p> <p>協定等の種類: R/D</p> <p>署名年月日: 55. 4. 10</p> <p>協力期間: (当初) 55. 4. 10~ 60. 4. 9</p> <p>相手国機関: カセサート大学</p>	<p>カセサート大学は、農業省から分離成立したタイ国最高の施設と内容をもつ農科大学であるが、1972年に世銀および政府予算の35.3百万米ドルをもって、現在のバンケンキャンパスを整備し、さらに1978年にはわが国の13億円の無償資金協力によりカンバンセンに第2キャンパスを新設した。</p> <p>同大学はその機能として、農業に関する教育活動のほか、研究および普及訓練活動も行っているが、後二者に関する施設等は従来から貧弱であるので第2キャンパスの新設に際し、わが国に研究普及に関して施設の無償資金援助および技術協力を要請してきた。</p> <p>わが国はこれに応じて、総合研究センター施設(上記第2キャンパス)について無償資金協力を実施し、さらに昭和53年7月に事前調査を実施し、総合研究セ</p>	53	事前調査	53. 7. 5~ 53. 7. 22	7	4,737						4,737															
		54	{ 同 上 } { 報 告 書 } { 作 成 }				⊕ 269						} 10,078														
		"	実施協議	55. 3. 31~ 55. 4. 11	5	2,629		1	5,073		⊕ 2,107																
		55	{ 同 上 } { 報 告 書 } { 作 成 }					⊕ 400					} 67,404														
		"	過年度精算				7																				
		"	実施設計	55. 10. 30~ 55. 12. 18	4	12,145		5	16,521	野菜種子生産用機器、エネルギー源研究用機器	⊕ 1,281 37,050																
		56	巡回指導	57. 3. 18~ 57. 3. 31	(6)	(1,375)	4	9	54,519	野菜種子生産用機材、醸酵用機材	⊕ 2,351 74,183	(1,375)															
		57	巡回指導	58. 4. 9~ 58. 4. 16	2	2,450	3	8	37,479	分析測定機器、試薬、気象測定装置	⊕ 1,687 57,888		99,504														
		58					⊕ 117	4	8	49,004	醸酵及び野菜種子分野機材	⊕ 2,391 13,331		64,771													
59	{ 同 上 } { 報 告 書 } { 作 成 }					3,295	13	14	51,882	実験機器類、低温恒温機他	⊕ 3,767 105,731		164,675														

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
		59	エバリュエーション	59. 8. 18~ 59. 8. 30	4							
		60	同上 〔報告書 作成〕			2,415	3	1,039	フリーズドライ用部品、 スペアパーツ 他	5,346	8,800	
	<p>ンターに対する技術協力の可能性について検討した。昭和55年3月には上記事前調査団の調査結果にもとづき、実施協議チームを派遣し、タイ側関係機関と詳細技術協力計画について協議し、討議議事録に署名した。</p> <p>本件プロジェクトの協力内容は、代替エネルギー開発研究のための炭水化物資源の有効利用及び野菜生産の増大を促進するためカセサート大学の研究開発能力を向上させるというものである。</p> <p>具体的には、①炭水化物資源（サトウキビ、キャッサバ）とエネルギー（エタノール、バイオマス）に関する研究、②野菜種子（スイートコーン、三尺ササゲ）の種子生産と病虫害に関する研究。</p> <p>専門家は、チームリーダーを昭和55年7月に、植物病理分野1名を昭和57年4月に派遣して、プロジェクト推進の基礎的整備を行い、醸酵及び野菜種子生産の両研究分野の指導は、主に短期専門家派遣で対応した。</p> <p>昭和59年8月エバリュエーションを行い、研究、技術移転とも成果をあげたと</p>											

タ
イ

タイ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)										
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)									
								継続	新規													
		評価され、昭和60年4月9日で協力を終了した。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	人数	3	3	3	4	5								
年度	55	56	57	58	59																	
人数	3	3	3	4	5																	
カセサート大学研究協 カフェイズII計画 (Strengthening Research Activities (Phase II) Project at K.U.) R/D等署名日: (R/D) 62. 4. 16 (F/U) 4. 2. 21 協力期間: (R/D) 62. 4. 16~ 4. 4. 15 (F/U) 4. 4. 16~ 6. 4. 15 所在地: タイ中部ナコンパトム県カンペンセン (バンコックより西北80km) 先方関係機関: 大学庁 (Office of Univer-	(要請の背景) カセサート大学に対し研究の強化・充実のため、従来研究計画及び農業普及機械化計画の二元協力を行ってきたが、両プロジェクトの終了に当り、対象とならなかった分野及び成果が不十分な分野を一元化し、第2段階協力として要請してきた。 (目的・内容) タイ国農業教育の最高機関である、カセサート大学の総合研究センター、農業機械センターにおいて、研究能力の拡充を通して、農業開発に寄与することを目的に、以下の研究を行う。 1) 作物改良のための生物工学と育種 (総合研究センター) 2) 農業環境と品質保証技術 (総合研究センター) 3) 農業機械化技術の開発 (農業機械セ	61	事前調査	61. 10. 28~ 61. 11. 17	5	7, 265						7, 265										
			62	計画打合	63. 1. 5~ 63. 1. 13	4	3, 303		12	65, 048	車輛、遠心型濃縮装置	35, 402	103, 753									
			63				1, 546	5	13	86, 773	農業用機材一式 (トラクター、コンバイン、田植機)	50, 881	139, 200									
			元	巡回指導	2. 2. 26~ 2. 3. 7	6	4, 348	4	13	120, 868	振動測定器、冷蔵室、図書、超遠心器、ディーブフリーザー	74, 802	200, 018									
			2	巡回指導	3. 1. 7~ 3. 1. 25	5	6, 932	4	10	88, 864	DNA合成機、電動衝撃試験機、サン・レオ・メーター、機械部品	68, 187	163, 983									
			3				12	5	8	94, 173	低温恒温振とう器、冷凍用トラック、ガス湿度分析器	71, 421	165, 606									